

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第144期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	管理室長 津村 修介
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	管理室長 津村 修介
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	478,397	514,957	538,097	567,190	501,149
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,937	7,731	10,414	2,757	2,383
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	19,648	3,349	5,446	7,608	13,113
純資産額 (百万円)	102,951	153,695	154,969	155,263	124,263
総資産額 (百万円)	558,264	592,631	625,032	607,006	562,456
1株当たり純資産額 (円)	307.76	363.68	357.97	358.01	287.44
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	64.43	9.11	12.89	18.01	31.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		8.89	12.31	16.34	
自己資本比率 (%)	18.4	25.9	24.2	24.9	21.6
自己資本利益率 (%)		2.6	3.6	5.0	
株価収益率 (倍)		81.2	43.4	16.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,120	9,772	9,543	6,316	17,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,482	4,099	10,549	31,770	2,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,248	21,760	17,166	21,807	3,233
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,960	47,510	66,086	69,160	77,194
従業員数 (名)	14,965	15,609	15,609	16,074	16,102

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第140期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率、自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期から、純資産の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	270,718	268,366	251,520	246,704	204,520
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,237	5,731	6,128	3,218	3,300
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,069	3,015	3,525	1,988	8,132
資本金 (百万円)	41,230	61,283	61,284	61,284	61,284
発行済株式総数 (千株)	334,562	422,724	422,725	422,725	422,725
純資産額 (百万円)	106,555	154,230	147,874	138,905	124,967
総資産額 (百万円)	461,964	461,563	457,610	435,254	419,663
1株当たり純資産額 (円)	318.53	364.94	349.97	328.8	295.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.25	8.20	8.34	4.71	19.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.02	8.07		
自己資本比率 (%)	23.1	33.4	32.3	31.9	29.8
自己資本利益率 (%)		2.3	2.3		
株価収益率 (倍)		90.2	67.0		
配当性向 (%)		91.5	89.9		
従業員数 (名)	3,913	3,588	2,586	2,649	2,945

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第140期、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率、自己資本利益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期から、純資産の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

年月	沿革
大正元年11月 大正9年5月	東京帝国大学井口在屋博士を主幹、畠山一清が所長となり、みのくち式機械事務所を創立〔創業〕。会社設立とともに工場を東京府荏原郡品川町南品川に設け、みのくち式機械事務所の事業を継承し、渦巻ポンプ等の製造を開始。 荏原製作所の名称は当時の地名(東京府荏原郡)に由来する。
昭和13年4月	東京市蒲田区羽田に新工場を建設し、品川より本社及び工場を移転。
昭和16年12月	工作機械製造事業法による工作機械製造を目的として川崎市西加瀬に川崎工場を新設。
昭和20年4月	戦災により羽田工場は、ポンプ試験場、製缶工場及び本館を除き使用不能と化したため、この生産一切を川崎工場へ移管。
昭和30年1月	生産の主力を羽田工場に復帰。
昭和31年1月	水処理装置の製造及び販売を目的として、荏原インフィルコ株式会社を設立。
昭和39年4月	戦後初めての海外事務所をバンコックに開設。
昭和39年6月	製品のアフターサービス事業を目的として、荏原サービス株式会社を設立。
昭和40年4月	藤沢工場新設。わが国で初めて標準ポンプ量産体制を確立。また冷凍機生産を羽田工場より移管。
昭和41年12月	会社の目的に「電気機械器具の製造販売」を追加。
昭和46年7月	藤沢工場用地内に中央研究所を新設。
昭和49年12月	会社の目的に「環境装置の製造販売」を追加。
昭和50年1月	ブラジルに戦後初の海外生産拠点、Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.を設立。
昭和50年11月	袖ヶ浦工場を新設し、主としてコンプレッサ及びタービンの製造を開始。
昭和54年12月	東南アジアにおける汎用ポンプの生産拠点として、P.T. Ebara Indonesia(インドネシア)を設立。
昭和56年1月	北米のポンプ事業拠点として、Ebara International Corp.(アメリカ)を設立。
昭和58年7月	会社の目的に「不動産の売買、賃貸借及びスポーツ・観光施設の経営並びに管理」を追加。
昭和59年7月	中央研究所を継承・発展させた株式会社荏原総合研究所を設立。
昭和61年1月	川崎工場を藤沢工場に統合し、生産体制の再編成を実施。
昭和62年7月	藤沢工場内に精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を開始。
平成元年1月	ステンレスプレス製汎用ポンプの生産拠点として、Ebara Italia S.p.A.(現 Ebara Pumps Europe S.p.A., イタリア)を設立。
平成元年2月	藤沢工場内に第二精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を増強。
平成2年4月	環境エンジニアリング事業の強化のため、環境事業本部を新設。
平成4年8月	各種ボイラの生産拠点として、青島荏原環境設備有限公司(中国)を設立。
平成6年10月	荏原インフィルコ株式会社と合併。
平成8年6月	機械事業本部、エンジニアリング事業本部、精密・電子事業本部、情報・通信事業本部、管理本部の、5本部制を実施。
平成9年7月	中国本部を新設し、6本部制を実施するとともに、全社の制御部門を情報・通信事業本部に集約し、情報・通信・制御事業本部に変更。
平成10年8月	藤沢工場内に第三精密機械工場を建設し、半導体産業向け装置の生産を増強。
平成12年4月	汎用風水力機械の営業部門を分離の上、荏原サービス株式会社に統合し、荏原テクノサーブ株式会社として営業開始。
平成12年4月	米国の気体機械大手 New Elliott Corp. を完全子会社化。
平成13年6月	CMP装置等の生産を目的として熊本県に設立した株式会社荏原九州が操業を開始。
平成14年4月	管理本部、情報・通信本部、営業本部、環境エンジニアリング事業本部、風水力事業本部、冷熱事業本部、新エネルギー事業本部、精密・電子事業本部の8本部制を実施。 気体機械部門を分社化、株式会社荏原エリオットを設立。

年月	沿革
平成14年 6月	執行役員制度を導入。
平成14年 9月	冷熱事業部門を分社化、荏原冷熱システム株式会社を設立。
平成15年 5月	APIポンプの生産及び販売の中国における拠点として、合併会社、Ebara Great Pumps Co., Ltd.(中国)を設立。
平成17年 4月	カンパニー制を導入。本社機能を担うコーポレート、3コア・カンパニー(風水力機械、環境事業、精密・電子事業)、1戦略カンパニー(新エネルギー)の体制を実施。
平成17年 8月	大型・高圧ポンプの生産及び販売の中国における拠点として、Ebara Boshan Pumps Co., Ltd.(中国)を設立。
平成17年 9月	水中ポンプ・モータ事業部門の新会社 荏原機電株式会社を設立。
平成18年 5月	中国における汎用ポンプの製造・販売・サービスを行う事業会社として、荏原機械(中国)有限公司が発足。
平成18年 6月	国内ポンプ事業基盤拡充のため、荏原ハイドロテック株式会社が株式会社由倉を合併し、株式会社荏原由倉ハイドロテックが発足。
平成18年 6月	上下水道事業部門を分社化、荏原環境エンジニアリング株式会社が事業を継承。
平成19年 4月	新エネルギーカンパニーを、コーポレート及び他カンパニーへと分割統合し、3コアカンパニー(風水力機械、環境事業、精密・電子事業)体制に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社（うち連結子会社53社）及び関連会社15社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社及び主要な連結子会社の機能及び分担は次のとおりです。

	主な事業内容	機能・分担	当社及び主要な連結子会社
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン及び冷熱機械等の製造、販売及び保守、風水力プラントのエンジニアリング、工事、運転及び保守、原子力関連装置及びエネルギー供給	製造及び販売	当社 ㈱荏原電産 ㈱荏原シンワ 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A.
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 ㈱荏原由倉ハイドロテック
		販売及び保守	荏原テクノサーブ㈱ 荏原パイロン・ジャクソン㈱
		エネルギー供給	当社 エコ・パワー㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、上下水施設、各種プラント並びに装置のエンジニアリング、工事、運転並びに保守及び工業薬品の製造・販売	エンジニアリング及び工事	当社 荏原エンジニアリングサービス㈱ 荏原環境エンジニアリング㈱ 青島荏原環境設備有限公司
		運転及び保守	荏原エンジニアリングサービス㈱
		薬品製造及び販売	荏原エンジニアリングサービス㈱
精密・電子事業	真空ポンプ及び半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc.
その他の事業	上記以外の事業	不動産管理等	㈱荏原エージェンシー

(注) 1 「その他の事業」はセグメント情報の項では重要性に乏しいため、エンジニアリング事業に含めて報告していません。

2 荏原環境エンジニアリング㈱は、平成21年4月1日付で荏原環境プラント㈱に商号変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱荏原総合研究所	神奈川県藤沢市	300	その他の事業	100.0	・当社が建物を貸与・賃貸 ・当社が研究を委託
㈱荏原電産	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が電気機械器具を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原テクノサーブ㈱ 注2 注5	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社汎用機器の販売及びアフターサービスを担当 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱荏原金属	千葉県袖ヶ浦市	200	風水力事業	100.0	・当社が鋳鉄、高合金鋳鉄及びステンレス鋳鋼品を購入 ・当社が工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱荏原シンワ	東京都大田区	450	風水力事業	93.7	・当社が冷却塔を購入 ・当社が土地・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原エンジニアリング サービス㈱ 注6	東京都大田区	650	エンジニアリング 事業	100.0	・役員3名兼任 ・当社製品のアフターサービスを担当 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原ハマダ送風機㈱ 注3	三重県鈴鹿市	445	風水力事業	97.6	・当社が送風機及び関連機器を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が債務を保証
㈱荏原由倉ハイドロテック	東京都中央区	472	風水力事業	100.0	・当社がポンプ半製品を販売 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原工業洗浄㈱	神奈川県川崎市 川崎区	300	エンジニアリング 事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が環境関連施設のメンテナンスを委託 ・当社が資金を貸与
アクアエンジニアリング ㈱	東京都大田区	10	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が環境関連装置の設計、エンジニアリングを委託 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱荏原エージェンシー	東京都大田区	80	その他の事業	100.0	・当社の不動産売買業務・BSC業務を委託 ・当社が建物を貸与・賃貸 ・当社が建物を賃借 ・当社が資金を貸与
㈱荏原湘南スポーツセンター	東京都大田区	80	その他の事業	96.3	・役員1名兼任 ・当社が施設を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社がテニスクラブ法人会員として加入
㈱荏原環境テクノ北海道	北海道室蘭市	50	風水力事業	100.0	・当社の機器の設計 ・当社が資金を貸与
㈱荏原フィールドテック	東京都大田区	100	精密・電子事業	100.0 (49.0)	・役員1名兼任 ・当社の半導体製造装置等のアフターサービス及び据付・試運転 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原マイスター㈱	東京都大田区	50	その他の事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が建物を賃貸
荏原バラード㈱	東京都大田区	480	エンジニアリング 事業	51.0	・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エコ・パワー(株)	東京都港区	3,739	風水力事業	96.1	・役員1名兼任 ・当社が風力発電設備を販売、据付 ・当社が土地・建物を貸与 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を貸与
荏原パイロン・ジャクソン(株)	東京都大田区	75	風水力事業	60.0	・当社のポンプ部品を販売
(株)荏原九州	熊本県玉名郡	450	精密・電子事業	100.0	・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原エリオット	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
荏原冷熱システム(株)	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)日設	東京都港区	100	エンジニアリング 事業	72.5	・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入
荏原環境エンジニアリング(株)	東京都大田区	813	エンジニアリング 事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
Ebara America Corp. 注2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 69,600	その他の事業	100.0	・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
Ebara International Corp.	米国 ネバダ州	千米ドル 35,250	風水力事業	100.0 (100.0)	・当社のポンプを販売 ・当社が債務を保証
Ebara Technologies Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 53,100	精密・電子事業	100.0 (100.0)	・当社の真空ポンプ・装置を製造・販売
Elliott Ebara Company Ltd.	ケイマン諸島 ジョージタウン	千米ドル 555	風水力事業	100.0	・役員1名兼任
Elliott Company	米国 ペンシルバニア州	米ドル 83.5	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・クロス・ライセンス契約に基づき、コンプレッサ、タービンを相互供給 ・当社が債務を保証
Elliott Overseas Corp.	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 365	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Foreign Sales Corp.	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott MVP Services, LLC.	米国 ミズーリ州	米ドル 100	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州	カナダドル 10	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbocharger Guatemala, S.A.	グアテマラ グアテマラ市	グアテマラ ケツアル 5,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Ltd.	英国 ハンプシャー州	英国ポンド 100	風水力事業	99.0 (99.0)	
Elliott Turbomachinery S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコ ペソ 100	風水力事業	96.0 (96.0)	
Elliott Turbomachinery S.A.	スイス ルツェルン州	千スイス フラン 120	風水力事業	91.7 (91.7)	
Elliott Ebara Middle East Maintenance W.L.L.	バーレーン王国 ムハラク	千バーレーン ディナール 20	風水力事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Ebara-Elliott Service (Taiwan) Co., Ltd.	台湾台中市	千台湾ドル 100,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Ebara Singapore Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 340	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Ebara Servicos para Equipamentos Rotativos Ltda.	ブラジル国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 1,500	風水力事業	100.0 (100.0)	
Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.	ブラジル国 パウルー市	千ブラジル レアル 8,117	風水力事業	100.0	
Ebara Pumps Europe S.p.A.	イタリア国 トレント州	千ユーロ 22,400	風水力事業	100.0	・当社がポンプを購入 ・当社が債務を保証
Sumoto S.r.l.	イタリア国 ヴィツェンツァ州	千ユーロ 2,575	風水力事業	100.0	・当社が水中モーターを購入
Ebara Precision Machinery Europe GmbH	ドイツ国 ハナウ市	千ユーロ 11,145	精密・電子事業	100.0	・当社の真空ポンプ・装置の販売 ・当社が債務を保証
Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 6,625	風水力事業、精密 ・電子事業	100.0	
Ebara Benguet, Inc.	フィリピン国 ラグナ州	千ペソ 410,000	風水力事業	89.4	・当社がステンレス鋳造品を購入 ・当社が資金を貸与
Ebara Precision Machinery Korea Inc.	韓国 ソウル市	百万ウォン 5,410	精密・電子事業	100.0	
荏原開立環境工程股?有 限公司	台湾台北市	千台湾ドル 196,000	エンジニアリング 事業	95.3	・当社が資金を貸与
台湾荏原精密股?有限公 司	台湾台北市	千台湾ドル 330,000	精密・電子事業	100.0	
青島荏原環境設備有限公 司	中華人民共和国 山東省	3,150	風水力事業、エン ジニアリング事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が製品を購入 ・当社が債務を保証
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシ アリンギッ ト 5,000	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が資金を貸与
烟台荏原空調設備有限公 司	中華人民共和国 山東省	1,286	風水力事業	60.0	・当社が債務を保証
嘉利特荏原ポンプ業有限 公司(ポンプの中国語表 記は石の下に水です)	中華人民共和国 浙江省	千米ドル 6,100	風水力事業	51.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社は、荏原テクノサーブ(株)、Ebara America Corp.およびEbara Pumps Europe S.p.A.です。

3 有価証券報告書を提出している会社は荏原ハマダ送風機(株)です。

4 議決権の所有割合における()内は、内数で間接所有割合です。

5 荏原環境エンジニアリング(株)は、平成21年4月1日付で荏原環境プラント(株)に商号変更しました。

6 荏原テクノサーブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高(内部取引高含む) 61,156百万円

経常利益 1,226百万円

当期純利益 768百万円

純資産額 1,682百万円

総資産額 24,270百万円

7 荏原エンジニアリングサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高(内部取引高含む) 78,750百万円

経常利益 3,565百万円

当期純利益 1,982百万円

純資産額 3,317百万円
総資産額 41,846百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	8,491
エンジニアリング事業	5,397
精密・電子事業	1,734
共通部門	480
合計	16,102

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,945	43.8	17.9	7,144,801

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が前期末に比べ296名増加した理由は、子会社の解散に伴い従業員を受け入れたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社には以下の労働組合があり、会社との間に特記すべき事項はありません。

会社名	労働組合名	所属従業員数(名)	所属団体
(株)荏原製作所	荏原合同労働組合	1,354	無所属
(株)荏原金属	荏原金属労働組合	47	産業別労働組合ジェイ・エイ・エム
荏原ハマダ送風機(株)	荏原ハマダ送風機労働組合	101	同上
(株)荏原由倉ハイドロテック	荏原ハイドロテック労働組合	131	無所属
	荏原合同労働組合	49	無所属
	由倉工業労働組合	17	全労協
(株)荏原エリオット	荏原合同労働組合	179	無所属
(株)荏原フィールドテック	荏原フィールドテック労働組合	122	無所属
荏原環境エンジニアリング(株)	荏原合同労働組合	94	無所属

(注) なお、上記のほか、海外連結子会社の従業員で産業別等外部労働組合に直接加入している者がいますが、会社との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及し、特に年度後半から景気後退スピードを急加速させた結果、大幅に景気が後退しました。米国においては、金融危機の深刻化や住宅市場低迷の長期化、自動車産業を中心とした消費財関連需要の急減などにより景気後退が著しく、ヨーロッパにおいても金融危機と实体经济悪化の悪循環により景気後退が深刻化しました。これまで高成長を続けてきたアジア・中東を中心とした新興国においても、世界同時不況の影響による輸出の急減により景気減速が強まりました。

我が国の経済は、世界同時不況の影響による国内外需要の急速な落込みにより企業収益が悪化したことに加え、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷、建築着工の落込みなどの影響により、民間需要全体としては急激に悪化し景気後退が深刻化する状況となりました。また、公共部門についても引き続き低調に推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、平成22年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan 2010」の初年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針に基づき、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んできました。

風水力事業では、事業のグローバル展開の一環として、千葉県富津市に建設中の新工場をはじめとした生産体制の強化や販売及びアフターサービスの拠点整備を進めてきました。

エンジニアリング事業においては、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するため、これまでグループ内に分散していたEPC(Engineering = 設計、Procurement = 調達、Construction = 建設)とO&M(Operation = 運営、Maintenance = 維持管理)を一体運営する水処理事業会社と廃棄物処理事業会社にグループ内再編することを決定しました。

また、連結子会社であった荏原機電株式会社や株式会社荏原総合研究所の当社への事業統合や、その他環境事業関連子会社について整理等を行い、事業と組織の再構築を進めました。

以上のような取り組みを進めましたが、売上は、風水力事業における世界景気後退の影響による減少や、精密・電子事業における半導体業界の大幅な設備投資抑制による減少により、全体としては前年度を下回りました。営業損益は、風水力事業において、収益性改善の効果により急激な為替変動の影響をカバーし増益となったものの、エンジニアリング事業における海外焼却炉案件での追加コストの発生、精密・電子事業における売上の減少などに起因して、前年度に比べ大幅に悪化する結果となりました。

当連結会計年度の売上高は5,011億49百万円(前年度比11.6%減)、営業利益は6億37百万円(前年度比89.4%減)、経常損失は23億83百万円(前年度比51億40百万円悪化)となりました。また、貸倒引当金戻入益31億40百万円などの特別利益54億78百万円、及び投資有価証券評価損42億98百万円、減損損失33億37百万円などの特別損失104億36百万円、並びに繰延税金資産に係る評価性引当額を積み増して計上した結果、当期純損失は131億13百万円(前年度比207億21百万円悪化)となりました。

なお、当社とマレーシア国現地企業とのコンソーシアムが平成18年9月にマレーシア国住宅地方行政省より解除通知を受けました「ガス化溶融炉建設工事」に係る求償請求については、平成20年12月に和解に至りました。

(2)事業の種類別セグメントの状況

風水力事業

風水力事業における事業環境は、海外市場において、オイル&ガス業界の設備投資は、好調であった前年度と比べると世界景気後退や原油価格下落等の要因により減速し、また、電力業界の投資は景気後退の影響が比較的少なく、特に中国の原子力発電プラント建設は増加しました。国内市場では、民間部門が大幅な景気後退を受け、自動車・素材産業を中心に設備投資が停滞し建築着工件数も落込みました。一方、公共部門では、数年来の市場の縮小が収まり安定的に推移しました。

このような状況において、気体機械がオイル&ガス業界の前年度から年度前半における積極的な投資を受け受注を伸ばしましたが、為替の影響によりほぼ前年度並となりました。水力機械では電力業界向けは堅調であり、中国の原子力発電所向け等の大型ポンプ案件を受注しましたが、大型案件の減少や国内市場の設備投資抑制の影響により全体としては前年度を大幅に下回りました。汎用風水力機械は建築着工件数の落込みの影響により、受注は伸び悩みました。風水力プラントにおいては、案件の管理強化と固定費削減を一層推進しました。

同事業の売上高は、為替変動や年度後半からの世界景気の大規模な後退の影響等により、前年度比5.1%減の3,023億43百万円となりました。しかし、営業利益は、為替変動の影響はあったものの、海外調達の推進や案件ごとの採算管理等コスト削減に努めた結果、前年度比63.3%増の167億89百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における事業環境は、主力である国内公共部門は年度を通じて厳しい競争が続きましたが、O&Mの業務範囲拡大や複数年契約等が増加するなどアフターサービス分野の市場は着実に拡大しています。一方、民間部門は急激な経済情勢の悪化によりプロジェクトの先送りが見られ、企業の設備投資が減退しました。その中で「E-Plan2010」における最重要課題である収益基盤再構築の達成に向け、前年度に引き続き固定費削減と業務改善を実行しました。また、国・地方公共団体においてPFI方式（DBO、BOT等）による発注が拡大し、EPC技術とO&M技術の融合の重要度がさらに高まるなか、市場環境と顧客ニーズの変化への対応を強化するため、平成21年度に水処理、廃棄物処理両事業の再編を行うことを決定しました。

当事業の売上高は前年度比3.3%増の1,460億45百万円、営業損益は、ドイツ・インフラサブ・プロジェクトにおいて工事損失138億10百万円の追加引当を行ったものの、固定費削減と業務改善に一定の成果が見られたため、営業損失が前年度比7億8百万円減少し114億72百万円となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業における事業環境は、主要市場である半導体業界において、前年度後半から続いている半導体製品市況低迷に加えて、年度後半からは世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資の中断又は延期が続き、極めて厳しい状況となりました。

このような状況において、シリコンサイクルに左右されない事業基盤構築のため、客先既存ラインの生産性向上ニーズの掘り起こしを中心としたアフターサービス事業の強化を進めるとともに、人件費の削減、研究開発の絞り込み、設備投資の抑制、生産ラインの一部操業停止を行い、固定費削減に注力しました。しかしながら、売上減少による損益の悪化を固定費の削減ではカバーすることができず、大幅な営業損失を計上することとなりました。

同事業における売上高は、前年度比50.8%減の527億60百万円、営業損益は前年度比127億61百万円悪化して営業損失47億76百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

日本

日本においては、半導体業界向け製品の販売が客先の大幅な設備投資抑制などにより減少し、売上高が前年度を大幅に下回りました。また、ドイツ・インフラサブ・プロジェクトにおいて工事損失138億10百万円の追加引当を行いました。これらの結果、売上高は前年度比11.6%減の4,043億42百万円、営業損益は前年度比63億35百万円悪化し、103億22百万円の営業損失となりました。

北米

北米においては、オイル&ガス業界向け製品の販売が減少したものの、コストダウン努力などによる収益性改善や固定費削減等により、売上高は前年度比6.9%減の597億45百万円、営業利益は10.7%増の57億88百万円となりました。

その他の地域

その他の地域においては、汎用風水力機械製品の販売減少や、半導体業界向け製品の市況低迷の影響による減少などにより、売上高及び営業利益が前年度を下回りました。これらの結果、売上高は前年度比18.7%減の370億61百万円、営業利益は22.6%減の38億35百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが前年度比289億円増加し、また利息及び配当金の受取額の減少や、法人税等の支払額の増加等により、174億38百万円の収入超過となりました。

投資活動においては、羽田新本社棟の売却等により固定資産の売却収入63億51百万円を計上し、譲渡性定期預金の取崩しによる収入178億円を計上しました。千葉県富津市に建設中の新工場を中心に固定資産の取得支出237億68百万円を計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは27億74百万円の支出超過となりました。

財務活動においては、配当支出31億68百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは32億33百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から80億34百万円増加し、771億94百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	274,961	16.0
エンジニアリング事業	43,058	0.0
精密・電子事業	40,807	57.1
合計	358,827	22.9

（注） 上記金額は製造業に属する当社および連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	307,150	11.7
エンジニアリング事業	138,210	8.5
精密・電子事業	36,038	63.7
合計	481,398	19.5

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	302,343	5.1
エンジニアリング事業	146,045	3.3
精密・電子事業	52,760	50.8
合計	501,149	11.6

（注） 上記金額は、セグメント間取引消去後の金額であり、消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

継続的成長のための経営基盤強化

当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2010」を達成するために、経営基盤の強化を優先的課題の一つと位置付け、高い利益率となり得る事業への集中投資や不採算事業からの撤退など、事業の選択と集中及びそのための体制整備を実行してまいります。特に、平成21年度の主要施策として、エンジニアリング事業においては、グループ内再編による競争力の強化及びEPCとO&Mの一体運営の強化による機動的な事業展開をより一層強力に進めてまいります。

さらに、精密・電子事業においては、急激な半導体市場の冷え込みの影響を受けて、需要が低迷する中、大幅なスリム化による採算性の改善とシリコンサイクルに左右されない事業基盤構築に注力いたします。また、グループ全体での固定費削減を引き続き実施してまいります。

財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトへの取組み

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトについては、工事の進捗状況を踏まえ、工程遅延違約金見込額等を含め今後生じ得る追加コストを見直し、現時点で最大限に見込まれる工事損失の追加処理を実施いたしました。

当社は、これ以上の追加費用を発生させない対策として、現地における設計・工事監理の充実化を図るためプロジェクトメンバーの大幅な増員を行うなど、体制の強化を行ってきました。加えて、業務担当取締役をほぼ専従者とし現地での意思決定の迅速化を計り、管理体制を強化しました。

今後は、試運転及び引渡の過程で不測の事態の発生を防止するために、試運転専門チームを組織するとともに、客先運転要員に対する運転教育を行い、コスト管理を徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

元代表取締役副社長に対し提起しておりました会社資金の不正支出に係る損害賠償請求訴訟は、平成21年3月に和解に至りました。この結果、損害金は、当時の他の取締役等が自主的に補填した額と合わせて、その殆どが回収されることとなりました。当社は、二度とこのような不祥事を起こさないようコーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンス重視の企業風土の確立に努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものです。

(1) 市場環境

当社グループの業績は、風水力プラント及びエンジニアリング事業において公共事業の占める割合が高いため、政府及び地方公共団体の進める公共事業費削減が当社グループの事業、業績及び財政状態の変動を増大させる可能性があります。

また精密・電子事業はシリコンサイクルの影響を強く受けるため、市況の変動が当社グループの事業、業績及び財政状態の変動を増大させる可能性があります。半導体市況の低迷により、精密・電子事業の主力製品であるCMP装置及びドライ真空ポンプに対する需要は急激に落ち込み、平成21年3月期において、47億76百万円の営業損失を計上しました。このような市場低迷が長期化することが、当社グループの業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(2) 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での数多くの大型プロジェクトにおいて機械・プラントの製作、施工を行っています。これらのプロジェクトには、技術的難易度が高いものがあり、不具合等や、所定の能力に到達する期間が長期化することなどにより追加コストが生じる可能性もあります。また海外の大型プロジェクトにはカントリーリスク等、国内と異なる事業環境に係るリスクがあります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、想定以上の追加コストが生じた場合には当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(3) ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトについては、工事の進捗状況を踏まえ、工程遅延違約金見込等含め今後生じ得る追加コストを見直し、当連結会計年度において138億10百万円の追加引当を行いました。

本プロジェクトは、2006年12月の受注以降4回にわたり工事損失を計上しています。その要因は、海外における初めての大型焼却プラント建設工事の元請工事案件であり、とりわけ各種規制の厳しいドイツ国内案件であったために、当社の想定を超える事態が次々に発生してきたという特別の事情により損失引当を繰り返さざるを得なかったことにあります。さらに、受注後ヨーロッパにおける経済の過熱により資材及び人件費が高騰しパブルともいふべき異常な状況が生じたことも損失拡大の主な理由です。

工事損失引当金には、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、工事損失が想定以上に膨らむ場合は、当社グループの業績悪化が生じる可能性があります。

(4) 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

当社グループは有利子負債圧縮を進めていますが、当連結会計年度末で短期有利子負債1,019億44百万円、長期有利子負債796億11百万円、合計で1,815億55百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっています。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えています。当該資産の回収が不確定と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(8) 資材調達

当社グループは製造や建設等のために、部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けます。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、各国の法的規制を受けています。法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合もあります。それらの前提条件の変更が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の支払
㈱荏原製作所	Flowsolve Corp. (アメリカ)	原子炉冷却材循環ポンプ、液体金属ポンプ、溶融塩ポンプの製造販売	昭和63年5月17日から平成25年5月16日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
	HPD. Inc. (アメリカ)	放射性廃液蒸発濃縮装置及びその関連システムの製造販売	昭和53年12月22日から平成22年6月20日まで	なし
	Maschinenfabrik Mayer & Co. GmbH (ドイツ)	石炭等のサイロ貯蔵物の排出・搬送装置の製造販売	昭和59年1月18日から平成22年1月17日まで	搬送装置は固定額/台、排出装置はその直径に比例した一定額/台(ミニマムの規定あり)
	Idreco USA, Ltd. (アメリカ)	イオン交換濾過装置の製造技術	昭和60年4月25日から平成21年12月22日まで	頭金のほか処理水の流量の比例額に対し一定の実施料(ミニマムの規定あり)
	Fl ä kt Woods AB (スウェーデン)	高圧可変ピッチ軸流送風機の製造販売	平成4年1月15日から平成22年1月14日まで	頭金のほか契約製品の正味販売価格に対する一定の実施料
	FISIA BABCOCK ENVIRONMENT GmbH (ドイツ)	高温溶融キルンに関する技術	平成11年7月1日から平成21年6月30日まで	頭金のほか契約製品の処理能力の比例額に対し一定の実施料
	Omnium de Traitements et de Valorisation S.A. (フランス)	高速凝集沈殿方式による上下水処理技術	平成13年2月1日から平成23年1月31日まで	頭金のほか処理水の流量に比例した一定の実施料
	AAT Abwassewr - und Abfalltechnik GmbH & Co (オーストリア)	有機性廃棄物のバイオガス化処理技術	平成13年6月25日から平成23年6月24日まで	頭金のほか契約製品の販売価格に対する一定の実施料
荏原冷熱システム㈱	FAFCO, Inc. (アメリカ)	氷蓄熱システムに関する技術	平成5年10月22日から平成21年10月21日まで	頭金のみ

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の受取
㈱荏原製作所	新日本製鐵㈱	流動床式都市ごみ焼却施設(TIF型・ICFB型)の建設販売	平成5年6月15日から平成22年6月14日まで	頭金のほか契約施設の焼却能力の比例額に対し一定の実施料

(3) 業務提携契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の授受
荏原工業洗浄㈱	An AREBA and Siemens Company (ドイツ)	化学除染に関する業務協力	平成4年4月9日から平成23年4月8日まで	なし
㈱荏原エリオット	Pratt & Whitney Canada Inc. (カナダ)	小型ガスタービンのパッケージング・販売	昭和63年9月1日から平成22年7月1日まで	なし
	Pratt & Whitney Power Systems Inc. (米国)	ガスタービン(FT8)のパッケージング・販売	平成17年6月1日から平成22年6月30日まで	あり

(4) 会社分割契約

当社は平成21年2月9日開催の取締役会において、エンジニアリング事業について会社分割によるグループ内再編を行うことを決定し、平成21年2月12日に会社分割に関する契約を締結し、平成21年4月1日をもって会社分割しました。

水処理事業に係る会社分割(その1)

会社分割の目的

エンジニアリング事業を取り巻く事業環境は、国内公共事業の縮減に伴い競争が激化しています。一方、今後の事業環境は、環境施設の更新・延命化の需要増加、施設維持管理・運営事業の民間委託化等の発注形態の多様化によるアフタービジネス分野の市場拡大が進むものと想定されます。このような事業環境の変化に対し、これまで当社は平成18年に水処理事業の一部を分社するとともに、平成20年には早期退職特別優遇制度を実施するなど、機動的な事業運営の確立とコスト競争力の強化による事業基盤の再構築のための施策に継続して取り組んでまいりました。今般、当社及び荏原環境エンジニアリング㈱の水処理事業について、荏原エンジニアリングサービス㈱に統合すると同時に、荏原エンジニアリングサービス㈱の廃棄物処理事業について、

荏原環境エンジニアリング㈱に統合することにより、事業効率の改善、EPC（Engineering = 設計、Procurement = 調達、Construction = 建設）とO&M(Operation = 運営、Maintenance = 維持管理)の一体運営の強化による機動的な事業展開をより一層強力に進めるために、本会社分割を実施することといたしました。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス㈱を承継会社とする吸収分割です。

会社分割の時期

分割期日 平成21年4月1日

株式の割当

当社は本分割に関して、荏原エンジニアリングサービス㈱から同社の普通株式600,000株の割当交付を受けました。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

分割した事業部門の売上高

平成21年3月期における売上高

11,059百万円

当該会社の資産・負債の状況

譲渡対象の資産（平成21年3月31日現在）

5,933百万円

譲渡対象の負債（平成21年3月31日現在）

1,377百万円

分割後の承継会社の概要

商号 荏原エンジニアリングサービス㈱

所在地 東京都大田区羽田旭町11番1号

資本金 650百万円（平成21年3月31日現在）

事業内容 環境衛生施設の運転・維持管理及び補修工事、水処理薬品の製造・販売、
上下水道施設の包括運転管理

水処理事業に係る会社分割（その2）

会社分割の目的

水処理事業に係る会社分割（その1）に記載したとおりです。

会社分割の方法

荏原環境エンジニアリング㈱を分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス㈱を承継会社とする吸収分割です。

会社分割の時期

分割期日 平成21年4月1日

株式の割当

荏原環境エンジニアリング㈱は本分割に関して、荏原エンジニアリングサービス㈱から同社の普通株式100,000株の割当交付を受けました。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

分割した事業部門の売上高

平成21年3月期における売上高

19,634百万円

当該会社の資産・負債の状況

譲渡対象の資産（平成21年3月31日現在）

14,625百万円

譲渡対象の負債（平成21年3月31日現在）

12,693百万円

分割後の承継会社の概要

商号 荏原エンジニアリングサービス(株)

所在地 東京都大田区羽田旭町11番1号

資本金 650百万円（平成21年3月31日現在）

事業内容 環境衛生施設の運転・維持管理及び補修工事、水処理薬品の製造・販売、
上下水道施設の包括運転管理

廃棄物処理事業に係る会社分割

会社分割の目的

水処理事業に係る会社分割（その1）に記載したとおりです。

会社分割の方法

荏原エンジニアリングサービス(株)を分割会社とし、荏原環境エンジニアリング(株)を承継会社とする吸収分割です。

会社分割の時期

分割期日 平成21年4月1日

株式の割当

荏原エンジニアリングサービス(株)は本分割に関して、荏原環境エンジニアリング(株)から同社の普通株式2,000株の割当交付を受けました。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

分割した事業部門の売上高

平成21年3月期における売上高

35,020百万円

当該会社の資産・負債の状況

譲渡対象の資産（平成21年3月31日現在）

16,605百万円

譲渡対象の負債（平成21年3月31日現在）

14,506百万円

分割後の承継会社の概要

商号 荏原環境プラント(株)（平成21年4月1日付で荏原環境エンジニアリング(株)より商号変更）

所在地 東京都大田区羽田旭町11番1号

資本金 812百万円（平成21年3月31日現在）

事業内容 環境衛生施設、公害防止プラント施設の設計・施工・包括維持管理業務

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、

長期展望に基づいた技術シーズの探索・確立を目指した基礎研究
新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究
既存事業発展のためのサポート研究

に大きく区分されます。 については、連結子会社である㈱荏原総合研究所が主体となり、また については、個別の事業部門及びグループ各社と㈱荏原総合研究所とが連携して実施してきました。当連結会計年度の研究開発費は88億29百万円です。

なお、当社グループでは、これまで研究開発の中核を㈱荏原総合研究所が担ってきましたが、研究開発をより事業化・製品化に直結させるため、㈱荏原総合研究所を解散することを決定し、

研究開発の拠点を各カンパニーおよび子会社の事業分野に直結する部門に移管

共通の基盤技術、資料・分析技術部門を当社技術・研究開発統括に移管

することとし、平成21年4月1日付けで組織を再編しました。

事業セグメント別研究開発活動は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業分野では、厳しい経済環境の中、水、エネルギー、環境など中長期的に確実な市場成長が期待できるグローバル市場向け製品群の強化と新製品の早期市場投入に注力しました。海水淡水化向け機器、製缶製立型ポンプ、電力向け超大型流体継手と高圧ポンプのシリーズ化、ステンレス製多段汎用ポンプの強化、高効率ターボ冷凍機の国内市場展開と中国市場向けターボ冷凍機の開発などを加速しています。当連結会計年度の研究開発費は38億4百万円です。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、環境施設を巡る市場環境が新設から更新・維持管理へと移行し、これまで以上に老朽化施設の更新、並びにO&Mに対する提案力とコスト競争力強化が求められる時代に移りつつあります。このような状況をふまえ、顧客に対し施設更新に伴う機能強化とライフサイクルコスト低減を可能とする新技術・新製品開発、並びに既存製品の改良開発を推進します。当連結会計年度の研究開発費は26億70百万円です。

精密・電子事業

精密・電子事業分野では、次世代半導体プロセス技術の絶対的優位を確保するために、最先端技術開発コンソーシアムへの参画、CMP装置、めっき装置といった半導体ウェーハ製造プロセス用装置の改良・改善、新機種の開発に取り組んでいます。また、コンポーネント製品においては、半導体/液晶製造工場における温暖化ガス排出量削減のための排ガス処理システムの開発、CO2排出量削減のための低消費電力を追求したドライポンプの開発を積極的に進めた結果、製品化にいたっています。研究開発費の金額は23億54百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度の総資産は前年度に比べ流動資産が365億9百万円、固定資産が80億41百万円減少した結果、445億50百万円減少して5,624億56百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が売上減少により290億87百万円、有価証券が譲渡性定期預金の取崩しなどにより177億50百万円減少したことによります。

有形固定資産と無形固定資産は資本的支出235億60百万円、減価償却151億79百万円を実施した他、減損損失33億37百万円の計上や資産売却61億4百万円等の結果、64億60百万円減少しました。

投資その他の資産は投資有価証券の時価評価に伴う減少や、繰延税金資産及び長期貸付金の増加等の結果、前年度比15億80百万円減少しました。

負債

負債総額は前年度に比べ、流動負債が189億62百万円増加し、固定負債が325億13百万円減少した結果、135億50百万円減少し4,381億92百万円となりました。主な減少要因は次のとおりです。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が決済の増加により195億81百万円減少しましたが、短期借入金が146億70百万円増加し、一年以内償還普通社債が98億円増加した影響等により、189億62百万円増加しました。

固定負債は、主に普通社債が減少しました。普通社債の1年内償還予定の社債への振替や長期借入金の1年内返済予定長期借入金への振替及び退職給付引当金の減少等により325億13百万円減少しました。

純資産

純資産は前期末に比べ株主資本が169億52百万円、評価・換算差額等が128億79百万円及び少数株主持分が11億67百万円それぞれ減少した結果、309億99百万円減少して1,242億63百万円となりました。株主資本の減少は主に当期純損失131億13百万円の計上と剰余金の配当31億68百万円の支払によるものです。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、風水力事業における世界景気後退の影響による減少や、精密・電子事業における半導体業界の大幅な設備投資抑制による減少により、前年度比660億41百万円減少して5,011億49百万円となりました。

売上原価は、前年度比540億38百万円減少し、4,158億27百万円となりました。売上原価率は0.2ポイント悪化して82.8%から83.0%となり、売上総利益は前年度比120億3百万円減少し853億21百万円となりました。この売上原価率悪化の要因としては、精密・電子事業における大幅な売上減少などによります。

販売費及び一般管理費は、前年度比66億24百万円減少し、846億84百万円となりました。販売費及び一般管理費の中で大きく減少した費用は人件費で、前年度比31億62百万円減少して344億3百万円となりました。販売費及び一般管理費の総額に対する人件費の割合は、前年の41.1%から0.5ポイント下降して40.6%となりました。その結果、営業利益は53億78百万円減少し6億37百万円となりました。

営業外損益の純額は、前年度比2億38百万円改善し、30億21百万円のマイナスとなりました。営業外収益は、受取配当金、保険金収入及び持分法投資利益が前年度比3億5百万円減少したことなどにより、合計で前年度比6億55百万円減少し32億48百万円となりました。営業外費用は、前年度に計上した為替差益が為替差損に転じて11億32百万円を計上したものの、支払利息及び貸倒引当金繰入額が前年比15億32百万円減少したことなどにより、合計で前年度比8億93百万円減少し62億70百万円となりました。その結果、経常損益は前年度比51億40百万円悪化して経常損失23億83百万円となりました。

特別損益の純額は、前年度比357億86百万円悪化し、49億58百万円のマイナスとなりました。特別利益は、固定資産売却益が前年度比720億75百万円減少し、また貸倒引当金戻入額を31億40百万円計上した結果、合計で前年度比690億92百万円減少し54億78百万円となりました。特別損失は、前期に計上した棚卸資産評価損60億95百万円、特定完成工事保証損失52億78百万円、特定工事損失引当金繰入損136億58百万円は当連結会計年度に計上せず、特定プロジェクト中止損失が前年度比96億13百万円減少したことなどにより、合計で前年度比333億5百万円減少し104億36百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前年度比409億27百万円減少して税金等調整前当期純損失73億41百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年度比191億円減少し、少数株主損益は、赤字計上会社の損失額が他の連結子会社の黒字よりも多く、16億52百万円の少数株主損失となりました。その結果、当期純利益は前年度比207億21百万円悪化して当期純損失131億13百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積に影響を与える要因が変化した場合には回収懸念額が増加し、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少します。

退職給付債務および退職給付費用

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社の退職年金制度は税制適格年金です。

退職給付債務および退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定しています。また、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績および将来見通し等を基礎として設定しています。割引率および期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

完成工事保証損失引当金

近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった完成工事の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

製品保証損失引当金

当社グループは、製品の保証費用の金額的重要性が増しているため、製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

工事損失引当金

近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上しています。実際の追加原価がこれを上回る場合はその後の当社グループの業績を悪化させ、下回る場合は改善させる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、当連結会計年度末において短期有利子負債1,019億44百万円、長期有利子負債796億11百万円、合計で1,815億55百万円の有利子負債残高があります。前連結会計年度末の有利子負債残高1,844億58百万円からは29億3百万円減少していますが、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。

また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。

当連結会計年度においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、146億64百万円のプラスとなり、前年度比で107億89百万円の支出超過となりました。これは営業活動キャッシュ・フローが前年度比237億55百万円の収入超過となったものの、投資活動キャッシュ・フローが前年度比345億44百万円の支出超過となったことが要因です。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメント・ライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は771億94百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約134億円、コミットメント・ライン366億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメント・ラインの総額500億円に対し、当連結会計年度末の借入実行残高は150億円です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年11月に平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2010」を策定しました。平成20年～22年度の当経営計画対象期間を「経営基盤の再構築期」と位置づけ、将来に向けた経営基盤の強化を継続的成長のための優先的課題とし、「選択と集中」、「世界を見据えた事業基盤の確立」、「キャッシュ・フローの改善」の諸施策に取り組み、収益力の向上を図ります。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業では、市場全体において世界景気の後退を受けて先行き不透明な状況が続くと思われ、海外の水力機械及び気体機械においては、アジア・中東等のオイル&ガス業界の設備投資は減速傾向が続くものと思われ、電力業界は今後も原子力発電用ポンプを中心にアジアや米国等で大型入札が見込まれています。国内の水力機械では、民間部門において、景気減速の影響により多くの業界で投資時期が延期されており、短期間で設備投資が回復しないことが予想されています。

このような状況を受けて、中国・米国等の電力業界及び中東の海水淡水化分野への事業展開及びアフターサービス事業の拡販を一層強力に推進します。また、富津工場への移転・整備を着実に進めると共に、中国拠点の事業活動を強化し、世界的な水平分業体制を推進します。国内公共部門では、入札段階の総合評価での競争力を強化していき、国内民間部門では、アフターサービス事業の更なる拡大を目指し、きめ細かい受注活動を実施していきま

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、国内民間部門においては景気後退の影響を受け厳しい状況が続くことが予想されます。国内公共部門は、新設案件の増加は期待できないものの、老朽化施設の大規模更新等の案件は増加が見込まれます。また、国・地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足も相まって、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた「官から民への流れ」が緩やかながらも更に進行していくと予想されます。

このような市場環境の変化に鑑み、平成21年度に事業の再編、統合を行います。4月に実施しました水処理事業のEPC部門とO&M部門との統合に続き、10月に予定している廃棄物処理事業のEPC部門とO&M部門との統合を完了させ、EPCの豊富な技術力と納入実績、O&Mの全国アフターサービス網の一体運営を更に強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。また、今まで3社に跨っていた事業を2社に再編することで、重複している共通部門や間接部門、地方拠点の統廃合を実施し、固定費の削減に取り組んでいきます。

精密・電子事業

精密・電子事業では、世界同時不況による半導体業界の新規設備投資抑制の長期化が懸念されます。一方、半導体製品市場においては過剰在庫削減効果が出始めており、現在低迷している客先の工場稼働率の向上が期待されます。

このような状況に対して、人員削減、生産ラインの一部操業停止の継続を中心とした固定費の削減や研究開発費の主力製品への絞込み、リードタイム短縮による原価低減への取り組みを継続して行います。一方、今後成長が見込まれる太陽電池業界に対するドライポンプを中心としたコンポーネント製品の拡販活動の強化や、客先の工場稼働率向上にあわせて生産性向上に貢献するアフターサービスビジネスの強化を図っていきます。これらの施策により、シリコンサイクルに左右されない事業基盤の構築と収益性の改善に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、活況な市場に対応した工場の拡張、新製品の商用化を視野に入れた生産設備等への投資及び生産性向上を目的とした設備への投資を中心に235億60百万円を実施しました。投資金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資金額が含まれています。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は以下のとおりです。なお、投資金額にはセグメント間取引を含めていません。

風水力事業

千葉県富津市に建設中の新工場を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は107億81百万円です。

エンジニアリング事業

環境対応型製品の開発設備等に対する投資を行い、実施した設備投資の金額は52億92百万円です。

精密・電子事業

ドライポンプ加工設備を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は75億8百万円です。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
風水力事業								
風水力機械の生産設備	提出会社 富津事業所 (千葉県)			1,735 (103)			1,735	
	提出会社 羽田事業所 (東京都)	24	884	()		89	997	644
	提出会社 袖ヶ浦事業所 (千葉県)	2,084	1	2,497 (175)			4,582	22
	(株)荏原エリオット (千葉県)	175	3,630	()		100	3,905	279
	(株)荏原由倉ハイドロ テック (栃木県)	687	162	94 (33)		25	968	88
汎用風水力機械	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	1,382	1,438	432 (171)		630	3,882	470
独立発電事業用設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	173	1,189	39 (15)		0	1,401	10
電動機の生産設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	372	1	()		0	373	
	(株)荏原電産 (神奈川県)	29	149	()	7	63	248	204
鋳物の生産設備	(株)荏原金属 (千葉県)	145	311	400 (13)		6	862	36
風水力機械の生産設備、製缶工場	荏原ハマダ送風機(株) (三重県)	469	175	113 (63)		48	805	142
冷熱機械の生産設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	168		()			168	
	(株)荏原シンワ (神奈川県)	155	32	()		29	216	83
冷凍機の生産設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	223	0	44 (17)		0	267	
	荏原冷熱システム(株) (神奈川県)	2	278	()		96	376	144
	烟台荏原空調設備有限 公司 (中国)	千中国元 41,790	千中国元 18,848	千中国元 (32)	千中国元	千中国元 5,776	千中国元 66,414	348

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
汎用風水力機械の生産設備	Ebara Pumps Europe S.p.A. (イタリア)	千ユーロ 1,402	千ユーロ 7,951	千ユーロ 307 (23)	千ユーロ	千ユーロ 179	千ユーロ 9,839	457
超低温水中ポンプの生産設備	Ebara International Corp. (米国)	千米ドル 10,856	千米ドル 1,406	千米ドル 628 (28)	千米ドル	千米ドル 661	千米ドル 13,551	150
コンプレッサ、タービンの生産設備	Elliott Company (米国)	千米ドル 21,803	千米ドル 31,156	千米ドル 1,333 (1,537)	千米ドル	千米ドル 6,981	千米ドル 61,273	1,446
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司 (中国)	千中国元 24,572	千中国元 21,086	千中国元 (20)			千中国元 45,658	238
エンジニアリング事業								
環境事業関連設備等	提出会社 その他	500	187	()	581	88	1,356	401
薬品の生産設備	提出会社 袖ヶ浦事業所 (千葉県)	330		455 (14)			785	
	荏原エンジニアリングサービス(株) (千葉県)	16	67	()		9	92	35
風力発電設備	エコ・パワー(株) (北海道)	8	938	1 (28)			947	
	(青森県)	54	7,754	(277)		2	7,810	1
	(茨城県)	2	174	5 (3)			181	
	(千葉県)		135	(0)			135	
燃料電池の開発生産設備	荏原バラード(株) (神奈川県)	189	141	()		207	537	66
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司 (中国)	千中国元 30,033	千中国元 25,774	千中国元 (30)			千中国元 55,807	304
精密・電子事業								
真空ポンプ、半導体製造装置の生産及び開発設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	4,835	4,161	259 (103)	32	694	9,982	670
半導体製造装置の生産設備	提出会社 九州工場 (熊本県)	2,442	133	1,740 (142)		14	4,329	99
その他								
総括業務、保健厚生施設等	提出会社 本社 (東京都その他)	5,040	373	3,317 (46)	10	842	9,582	253

(注) 1 連結会社以外のものからの賃借による土地が以下のとおり含まれています。

(株)荏原製作所 102千㎡
Ebara Pumps Europe S.p.A. 23千㎡
エコ・パワー(株) 309千㎡
青島荏原環境設備有限公司 51千㎡
烟台荏原空調設備有限公司 32千㎡

2 セグメントに関連づけて記載した設備、従業員数は生産に係るものであり、支社、支店、営業所等は除いていません。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。

4 帳簿価額には消費税等は含んでいません。

5 当社九州工場の「従業員数」は、生産の委託先である(株)荏原九州の当該設備に係る従業員数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント、会社名 事業所名等	(所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
風水力事業 提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	機械設備増設及び保全	450		自己資金等	平成21年3月	平成22年3月
富津工場	(千葉県)	ポンプ製造設備	10,186	7,350	自己資金等	平成20年3月	平成22年11月
(株)荏原由倉ハイドロ テック	(栃木県)	生産能力の増強及び保全	539		自己資金等	平成21年4月	平成22年3月
(株)荏原エリオット	(千葉県)	生産能力の増強及び保全等	907		借入金	平成21年1月	平成21年12月
Elliott Company	(米国)	コンプレッサ、タービンの生産設備	千米ドル 64,728	千米ドル 16,018	借入金	平成20年1月	平成22年12月
嘉利特荏原ポンプ業有 限公司(ポンプの中国 語表記は石の下に水で す)	(中国)	生産能力の増強及び保全	千中国元 59,929	千中国元	自己資金等	平成21年1月	平成21年12月
エンジニアリング事業 提出会社 袖ヶ浦、薬品工場そ の他	(千葉県)	環境事業関連設備	178		自己資金等	平成21年3月	平成22年3月
精密・電子事業 提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	半導体製造設備の生産 及び開発設備	785		自己資金等	平成21年3月	平成22年3月
その他 提出会社 本社他	(東京都他)	本社、出先事務所及び厚 生施設	1,355		自己資金等	平成21年3月	平成22年3月

(注) 1 主として需要者より個別の注文に応じ、型式、能力等、それぞれ異なる製品を生産しているため、上記設備の増設に係る生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しています。
2 上記の金額には消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,725,658	422,725,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数は1,000 株です。
計	422,725,658	422,725,658		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです(当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という)。

2011年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月25日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当無し。	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から 2011年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し。	同左
代用払込みに関する事項	該当無し。(注5)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当無し。	同左

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日(以下に定義する。)前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月16日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。なお、「東京営業日」は、商業銀行及び外国為替市場が東京において営業を行っている日(土曜日、日曜日、東京において祝祭日と定められた日及び銀行が法令によって東京において営業を行わないよう義務付けられ、又は営業を行わないことができる)と定められた日を除く。)をいう。

「組織再編等」とは、(a)合併(新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。)、(b)資産譲渡(本新株予約権付社債に基づく当社の義務がその条件に従って相手先に転移される当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の売却又は移転で、当該資産譲渡が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(c)会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(d)株式交換又は株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。)、並びに(e)その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする(以下同じ。)。なお、上記(a)乃至(d)については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債(又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分)の全部(一部は不可)を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで	104%
2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで	103%
2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで	102%
2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで	101%
2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで	100%

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

2013年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月25日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当無し。	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から 2013年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し。	同左
代用払込みに関する事項	該当無し。(注5)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当無し。	同左

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

- 2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年9月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債（又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分）の全部（一部は不可）を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで	106%
2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで	105%
2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで	104%
2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで	103%
2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで	102%
2011年 9月 30日から 2012年 9月 29日まで	101%
2012年 9月 30日から 2013年 9月 29日まで	100%

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	35,563,081	334,562,245	7,442	41,230	7,378	45,264
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	88,162,505	422,724,750	20,052	61,283	19,947	65,211
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	908	422,725,658	0	61,284	0	65,212

(注)1 新株予約権の行使による増加です。

2 第3回無担保転換社債の株式転換による増加です。

3 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	73	38	534	235	12	49,566	50,459	-
所有株式数(単元)	275	128,523	7,509	28,179	84,592	40	171,555	420,673	2,052,658
所有株式数の割合 (%)	0.07	30.55	1.78	6.70	20.11	0.01	40.78	100	-

(注)1 自己株式341,744株は、「個人その他」に341単元及び「単元未満株式の状況」に744株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保険振替機構名義の株式が8単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,879	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,746	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,523	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,978	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,000	2.37
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ニューヨーク(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,553	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,127	1.69
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	6,552	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国・ロンドン(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,935	1.40
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,000	1.18
計		118,296	27.98

(注) 1 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその関連会社である他1社から平成21年4月7日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成21年3月31日)があり、31,820千株(持株比率7.53%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する株券等保有 割合(%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	11,800	2.79
テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール 500	20,020	4.74

2 野村證券株式会社及びその関連会社である他3社から平成21年2月5日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成21年1月30日)があり、22,794千株(持株比率5.29%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,088	0.26

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する株券等保有 割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin ' s-le Grand London EC1A 4NP, England	11,471	2.67
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281- 1198	0	0.0
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号	10,235	2.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,332,000	420,332	同上
単元未満株式	普通株式 2,052,658		同上
発行済株式総数	422,725,658		
総株主の議決権		420,332	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式744株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作 所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	341,000		341,000	0.08
計		341,000		341,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに代わる株式報酬型ストックオプションの導入を決議したことに基づき、平成21年6月26日開催の第144期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）の株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の内容が決議されました。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。(注)1
新株予約権の項指示の払込金額（円）	1円(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から15年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	(1)平成21年6月26日開催の第144期定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度の終了時までの間に取締役に在任する者。 (2)行使しうる新株予約権の数は、中期経営計画における連結株主資本当期純利益率（ROE）の目標達成度合に応じ、50%から100%の範囲で確定するものとする。 (3)権利確定前に取締役に退任した者、及び平成21年7月以降に取締役に就任した者については、在任期間の割合に応じて権利行使しうる新株予約権を限定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 1 / 分割又は併合の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111,513	28,153,904
当期間における取得自己株式	7,922	2,161,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	37,019	8,824,585	1,517	443,470
保有自己株式数	341,744		348,149	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期及び今後の業績、財政状態等を勘案して行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期は、中間配当は見送ることとし、また、多額の損失を計上したこと及び今後の経営環境が不透明であることなどから、期末配当を無配といたしました。

内部留保については、中長期的な展望に立った新規事業の開発と競争力強化及び経営の効率化を目的とする投資に有効活用していく方針です。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨」を定款に定めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	620	761	776	685	418
最低(円)	451	373	411	258	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	283	231	210	225	180	241
最低(円)	149	154	154	153	151	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢 後 夏之助	昭和26年5月16日生	昭和52年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 上席執行役員 平成16年4月 風水力・精密事業統括精密・電子事業 本部長兼藤沢事業所長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 精密・電子事業カンパニー・プレジデ ント兼藤沢事業所長 平成18年4月 常務執行役員 平成18年4月 精密・電子事業カンパニー・プレジデ ント 平成19年4月 代表取締役社長（現在） 平成19年5月 内部統制整備推進統括部長兼務 （現在）	(注)3	19
取締役	環境事業カン パニー・プレ ジデント	廣 瀬 政 義	昭和24年12月29日生	昭和50年4月 入社 平成12年4月 精密・電子事業本部副本部長兼精密・ 藤沢事業所長兼IT戦略推進室長 平成12年6月 取締役 平成13年4月 精密・電子事業本部副本部長兼精密・ 藤沢事業所長兼IT戦略推進室長兼藤 沢事業所長 平成14年4月 精密・電子事業本部長兼藤沢事業所長 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成17年4月 風水力機械カンパニー・プレジデント 平成18年4月 代表取締役 平成18年4月 副社長執行役員（現在） 平成19年4月 環境事業カンパニー・プレジデント （現在） 平成20年4月 取締役（現在） 〔主な兼職の状況〕 平成21年4月 荏原エンジニアリングサービス(株)代表 取締役社長（現在）	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	風水力機械カンパニー・プレジデント	鈴木厚郎	昭和25年1月24日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	入社 情報・通信・制御事業本部長 取締役 風水力事業本部副本部長兼企画調査統括 上席執行役員 常務執行役員 風水力・精密事業統括風水力事業本部長兼羽田事業所長 取締役 風水力機械カンパニー・バイspreジデント 風水力機械カンパニー・プレジデント（現在） 取締役（現在） 専務執行役員（現在）	(注)3	11
取締役	精密・電子事業カンパニー・プレジデント	中尾幸蔵	昭和22年10月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	入社 精密・電子事業本部副本部長兼営業統括 取締役 上席執行役員 常務執行役員（現在） 風水力・精密事業統括精密・電子事業本部営業統括 精密・電子事業カンパニー営業統括部長 精密・電子事業カンパニー・バイspreジデント兼営業統括部長 取締役（現在） 精密・電子事業カンパニー・プレジデント兼営業統括部長 精密・電子事業カンパニー・プレジデント（現在）	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	風水力機械カンパニー・パイスプレジデント兼支社支店統括部長	白 沢 至	昭和23年 8 月 3 日生	昭和47年 4 月 入社 平成14年 6 月 執行役員 平成16年 4 月 上席執行役員 平成16年 4 月 営業本部産業システム事業統括兼総合・ソリューション事業統括副統括 平成16年 6 月 取締役 平成17年 4 月 風水力機械カンパニー・民需営業統括部長兼ソリューション事業部長 平成18年 4 月 常務執行役員（現在） 平成18年 4 月 風水力機械カンパニー・パイスプレジデント兼民需営業統括部長 平成18年 6 月 取締役（現在） 平成19年 4 月 風水力機械カンパニー・パイスプレジデント兼営業統括部長 平成20年 4 月 風水力機械カンパニー・パイスプレジデント兼支社支店統括部長（現在） 〔主な兼職の状況〕 平成19年 6 月 (株)イースクエア 代表取締役社長（現在）	(注) 3	7
取締役	環境事業カンパニー・パイスプレジデント兼環境プラント事業本部長	良 昭 寛	昭和25年 1 月 5 日生	昭和48年 4 月 入社 平成14年 6 月 執行役員 平成16年 4 月 上席執行役員 平成18年 7 月 経営・事業企画統括部長 平成19年 4 月 常務執行役員（現在） 平成19年 4 月 環境事業カンパニー・パイスプレジデント兼環境プラント事業本部長（現在） 平成19年 6 月 取締役（現在）	(注) 3	9
取締役	財務・管理、内部統制(金商法)担当兼財務・管理統括部長	藤 本 哲 司	昭和28年 1 月 9 日生	昭和51年 4 月 入社 平成16年 4 月 執行役員 平成16年 4 月 管理本部財務・管理統括 平成17年 4 月 財務・管理統括部長（現在） 平成19年 6 月 取締役（現在） 平成20年 4 月 常務執行役員（現在）	(注) 3	42
取締役	CSR、人事、総務、法務、建設業務、情報通信、内部統制(会社法)、事業所、燃料電池アフター事業担当兼CSR統括部長兼内部統制整備推進統括部副統括部長兼羽田事務所長	伊 藤 章	昭和25年 7 月20日生	昭和51年 4 月 通商産業省入省 平成16年 7 月 財団法人日本規格協会理事 平成19年 1 月 入社 平成19年 4 月 執行役員 平成19年 4 月 技術・研究開発統括部長 平成19年 6 月 取締役（現在） 平成20年 4 月 技術・研究開発統括部長兼内部統制整備推進統括部副統括部長 平成21年 4 月 常務執行役員（現在） 平成21年 4 月 CSR統括部長兼内部統制整備推進統括部副統括部長兼羽田事務所長 平成21年 4 月 CSR統括部長兼内部統制整備推進統括部副統括部長兼羽田事務所長（現在）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・研究開発統括部長兼精密・電子事業カンパニーバイスプレジデント兼技術統括部長	辻村 学	昭和26年3月11日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	入社 執行役員 上席執行役員 風水力・精密事業統括精密・電子事業本部技術統括 精密・電子事業カンパニー技術統括部長 常務執行役員（現在） 技術・研究開発統括部長（現在） 精密・電子事業カンパニーバイスプレジデント兼務（現在） 精密・電子事業カンパニー技術統括部長兼務（現在） 取締役（現在）	(注)3	7
取締役		山本 哲也	昭和11年7月1日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月	東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 株式会社東芝取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問 日本IE協会会長 東芝セラミックス株式会社監査役 日本IE協会名誉会長 取締役（現在）	(注)3	-
取締役		落合 誠一	昭和19年4月10日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和56年4月 平成2年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	東京大学法学部助手 成蹊大学法学部助教授 同教授 東京大学大学院法学政治学研究所・法学部教授 中央大学法科大学院教授（現在） 弁護士登録（現在） 東京大学名誉教授（現在） 取締役（現在）	(注)3	-
監査役 常勤		穂積 通久	昭和21年1月3日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	入社 管理本部財務・管理統括兼財務部長 取締役 管理本部副本部長兼財務・管理統括兼財務部長 管理本部副本部長兼財務・管理統括 上席執行役員 社長付 監査役（現在）	(注)4	20
監査役 常勤		渡来 安雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年8月 平成13年2月 平成13年6月	国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 名古屋高速道路公社理事 入社 管理本部監査統括室長 監査役（現在）	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平山正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 昭和58年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年4月	弁護士登録 監査役(現在) 荏原実業株式会社監査役(現在) 株式会社ルシアン監査役(現在) 日本弁護士連合会会長	(注)4	23
監査役		大森義夫	昭和14年12月22日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成4年9月 平成5年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成20年3月	警察庁入庁 警視庁公安部長 警察大学校長 内閣官房内閣情報調査室長 日本電気株式会社取締役専務 監査役(現在) 株式会社CEAFOM監査役(現在)	(注)4	-
監査役		町田祥弘	昭和42年5月25日生	平成4年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成19年6月	早稲田大学商学部助手 東京経済大学経営学部助教授 博士(商学) 青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授(現在) 監査役(現在)	(注)4	-
計							182

- (注) 1 取締役 山本哲也、同 落合誠一は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 平山正剛、同 大森義夫、同 町田祥弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機
能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
平成21年6月26日現在における執行役員は34名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下の基本方針に沿って、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を構築し、その充実を図っています。

基本方針

取締役会規則を制定し、取締役が職務の執行をするにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保する。

当社及び子会社の法令及び社会規範の遵守体制の基礎として荏原グループ行動基準を定め、全ての取締役に適用する。

企業倫理委員会を設置し、荏原グループ行動基準の遵守状況を調査、確認する。

役員服務規律規定を制定し、取締役及び執行役員に適用する。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

[組織形態]

当社は、監査役設置会社です。

[監査役（会）関係]

監査役会を設置し、社外監査役3名（本有価証券報告書提出日現在）を含む5名（同左）の監査役が、監査基準及び監査運営指針に基づき、経営における違法・不当な事態の未然防止、早期改革を実施することによって、株主の付託に応えるとともに、会社の社会的信用の維持向上に努めています。

[取締役（会）関係]

取締役会規則を制定し、取締役が職務の執行をするにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保するとともに、取締役による効率的な職務執行を確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月定期的で開催するほか、必要に応じて適時、臨時に開催しています。平成20年度より社外取締役2名を招聘しています。当社と利害関係のない独立性のある社外取締役の招聘により経営の透明性と客観性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っていきます。取締役会の議長は社長がこれにあたり、会を構成する取締役の人数は前述の社外取締役2名（本有価証券報告書提出日現在）を含む11名（同左）です。

[執行役員制度]

執行役員制度を採用し、取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と、各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分しています。

[経営会議]

経営方針及び経営戦略に関わる事項については、経営会議規定に基づき、毎月定期的に開催される経営会議において広く議論を行う場を設けています。

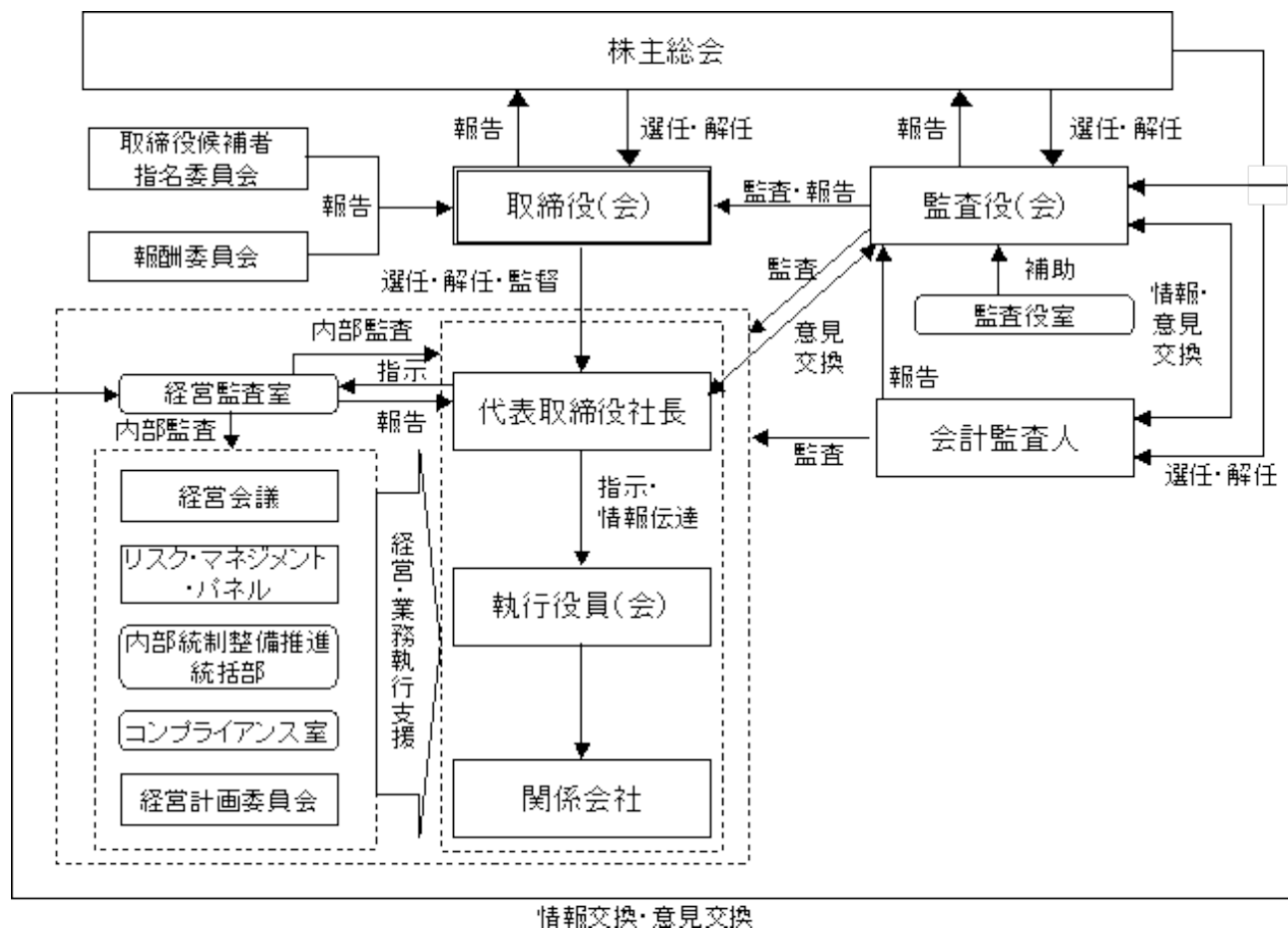
[経営計画委員会]

経営管理の状況については、取締役会において少なくとも3ヶ月に一度審議するほか、四半期毎に開催する経営計画委員会において年度予算執行状況をレビューするなど定期的に点検しています。

[取締役候補者指名委員会、報酬委員会]

取締役選任プロセス及び役員等の報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保する観点から、過半数の社外取締役を構成員とする取締役候補者指名委員会、報酬委員会を設置しています。

上記機関の概要は下図のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定めに基づき取締役会において内部統制基本方針を決議し、内部統制を推進する社長直轄の部門を設け、内部統制の体制整備と運用を図りました。当社は、この内部統制基本方針を当社の根本規定の一つとして次のとおり定めています。

[会社法の規定に係る体制整備]

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会規則を制定し、取締役が職務を遂行するにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保する。
 - (2) 当社及び子会社の法令及び社会規範の遵守体制の基礎として荏原グループ行動基準を定め、全ての取締役に適用する。
 - (3) 企業倫理委員会を設置し、荏原グループ行動基準の遵守状況を調査、確認する。
 - (4) 役員服務規律規定を制定し、取締役及び執行役員に適用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役は、取締役会議事録等の職務執行に係る情報を適切かつ確実に記録する。
 - (2) 取締役の職務執行に係る情報については、情報保存管理規定に定める保存年数に従い、電子データによる方法を含め適切に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - (1) リスク・マネジメント・パネルを設置し、コンプライアンスリスクを含め、当社及び子会社のリスク管理を図る。
 - (2) 戦略的リスクについては、荏原リスク・マネジメント規定を定め、リスク・マネジメント・パネルにおいて、全社的なリスク管理体制を決定するほか特にリスクの高い案件についてリスク管理を図る。
 - (3) オペレーショナル・リスクについては、組織の権限規定及び職務分掌規定に基づき、組織内の担当部門においてリスク管理を図る。
 - (4) 特定のリスクについては、荏原安全保障・貿易管理委員会、環境統括委員会その他の組織横断的な委員会を設置し、そのリスクの管理を図る。
 - (5) 危機的事態（クライシス）については、荏原クライシス・マネジメント規定に基づき、迅速な対応を行いリスクの管理を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を採用し、業務執行機能については各執行役員に分掌させる。
 - (2) 取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分し、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - (3) 経営方針、経営戦略等当社及び子会社全体に影響を与える重要事項については、より慎重な検討を行うため、取締役会の外に経営会議において審議する。
 - (4) 経営管理の状況については、取締役会において少なくとも3ヶ月に一度審議する。また、年度予算の執行状況については、経営計画委員会において、四半期毎に審議する。

5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・社会規範の遵守体制の基礎として、荏原グループ行動基準を全ての従業員に適用する。
 - (2) 荏原グループ行動基準の遵守等コンプライアンス意識の向上を図るため、教育・研修体制を構築する。
 - (3) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度については、社内の相談窓口及び社外弁護士との相談窓口を設置する。さらに、職場単位でコンプライアンス・リエゾンを任命し、内部通報制度のより一層の浸透を図る。
 - (4) 内部監査部門として執行部門から独立した経営監査室を置き、業務監査・モニタリングを行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社に適用する行動指針として荏原グループ行動基準を定め、子会社に同基準に基づき関連する諸規定を整備させることによって、当社及び子会社から成る企業集団における法令・社会規範の遵守体制を整備する。
 - (2) 荏原グループ行動基準の遵守等企業倫理・コンプライアンス意識の向上を図るため、子会社においても教育・研修体制を構築させる。
 - (3) 内部統制の構築及びその適切な運用を図るため、子会社においても、内部統制基本方針を制定させ、その定期的な見直しにより内部統制体制の改善・整備を図らせる。
 - (4) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度については、子会社においても社内及び社外に相談窓口を設置する。
 - (5) 当社の子会社経営に対する管理は関係会社管理準則に基づいて行い、その定めに従って報告を受け、必要な決裁を実施する。
 - (6) 経営管理の状況については、各カンパニーにおける経営方針の下、グループ経営計画委員会にて年度予算計画を決定し、子会社各社の事業計画の進捗状況等を定期的にレビューする。

7. 反社会的勢力との関係遮断を図るための体制
反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らの経済的利益、便益、特典、恩恵等与えず、反社会的勢力の利益となることを目的とした活動も行わないための体制を整備する。

8. 監査役を補助すべき従業員に関する体制
 - (1) 監査役会の下に監査役室を設置し、監査体制の強化を図る。
 - (2) 監査役補助者については、監査役会との協議の上、当社の従業員から任命し、監査役室に所属させ、その独立性を確保する。

9. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役補助者は、業務の執行に係る職務を兼務しないものとする。
 - (2) 監査役補助者の人事異動、評価等については、人事担当取締役が監査役会の同意を得た上で決定する。

10. 取締役、従業員及び会計監査人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役が年度監査計画に基づいて監査を実施するにあたり、当該担当取締役及び従業員は、経営課題の実施状況及び業務の適法・適正に関する情報を提供する。
 - (2) 内部通報制度を管理運用する部門は、その実施状況について適宜監査役に報告する。
 - (3) 取締役及び従業員から監査役に対して法令違反その他企業倫理上の問題を報告するため、監査役ホットライン制度を設置する。
 - (4) 会計監査人から監査役への報告が遅滞なくなされるための体制を整備する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行うこととし、会計監査人も監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行う。これにより、監査役による監査の実効性を確保する。
- (2) 経営監査室及び内部統制を担当する部門は、定期的に監査役と情報交換を行い、連携を図ることによって、監査役による監査業務の効率向上に資する。

[金融商品取引法に基づく内部統制に係る体制整備]

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性を確保するために整備・運用すべき内部統制の範囲及び水準を定める。
- (2) 内部統制を組織内の全社レベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、
 - ・全社的統制
 - ・決算・財務報告プロセス
 - ・その他業務プロセスの各項目毎に、内部統制を整備し、その結果を記録・保存する。
- (3) 前項の各項目毎及び各業務プロセス毎に、その整備・運用状況について独立した立場の組織による有効性評価を行い、その結果を記録・保存する。
- (4) 経営監査室は、内部統制の整備状況に関し監査を行う。

上記基本方針に定めた事項の遂行状況に関し、期末時点において全取締役による自己点検・評価を実施しました。その結果を踏まえ、次年度の内部統制整備活動の改善と推進を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「経営監査室」を設置しています。同室は、内部監査規定に基づき、社内各部門とグループ会社におけるコンプライアンス、リスク・マネジメント及び内部統制を評価するために内部監査を実施しています。今年度は、内部統制の整備・運用状況（金融商品取引法及び会社法関係）、外国公務員贈賄禁止・入札談合防止・下請取引に係る適正取引管理状況、販売手数料支払管理状況などの内部監査を実施しました。これらの監査を通じて被監査部門に対し助言、改善指導を行うとともにその結果を社長に報告しています。また、内部監査結果の概要は全取締役及び常勤監査役で構成される企業倫理委員会にも報告しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営監査室等から監査状況の報告を受け職務執行状況の確認をするとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、内部統制の整備・運用状況についても取締役等から報告を受け、適時監視及び検証を行っています。

会計監査人の監査については、監査役は定期的にその往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の状況及び結果について、報告を求めています。また、必要に応じて会計監査人と会合をもって情報・意見交換を行い、効率的な監査が実施できるよう努めています。

内部監査担当と監査役とは次のように連携を図っています。

1. 情報交換及び意見交換を必要の都度行っています。
2. 監査役会と代表取締役との会合に経営監査室が参加しています。
3. グループ監査役連絡会に経営監査室が参加し意見交換を行っています。
4. 経営監査室が計画し実施する内部監査の一部に監査役が参加しています。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人が監査を行っています。

平成20年6月27日開催の第143期定時株主総会終結の時をもって、従前の会計監査人であった聖橋監査法人が任期満了により退任し、同定時株主総会において、新たに新日本監査法人(平成20年7月1日より新日本有限責任監査法人)が会計監査人に選任されました。

会計監査業務を執行する公認会計士は、太田周二、原勝彦及び滑川雅臣であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査年数はいずれも1年です。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他22名です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
取締役11名のうち2名が社外取締役です。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役5名のうち3名が社外監査役です。社外監査役である平山正剛氏は当社株式23千株を保有していますが、それ以外に社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、前項(1)の で記述した、内部統制基本方針の中の「3.損失の危険の管理に関する規定その他の体制」のとおりです。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりです。

取締役に対する報酬等 160百万円
監査役に対する報酬等 74百万円

取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。なお、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			116	79
連結子会社			47	
計			163	79

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制構築に関するアドバイザー・フィーです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については聖橋監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度	聖橋監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査後任会計士等の名称

新日本監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,252	76,037
受取手形及び売掛金	215,790	186,703
有価証券	18,907	1,156
たな卸資産	81,177	-
商品及び製品	-	10,081
仕掛品	-	41,382
原材料及び貯蔵品	-	24,019
繰延税金資産	12,075	8,747
その他	19,368	33,421
貸倒引当金	636	1,124
流動資産合計	416,935	380,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,238	28,395
機械装置及び運搬具（純額）	36,922	29,601
土地	19,566	21,323
建設仮勘定	10,747	11,652
その他（純額）	5,392	5,998
有形固定資産合計	102,867	96,971
無形固定資産		
ソフトウェア	2,792	4,233
のれん	3,477	1,819
その他	4,420	4,073
無形固定資産合計	10,691	10,127
投資その他の資産		
投資有価証券	27,425	20,649
長期貸付金	6,480	8,002
繰延税金資産	13,222	17,192
その他	41,186	33,146
貸倒引当金	11,692	3,955
投資評価引当金	111	103
投資その他の資産合計	76,512	74,931
固定資産合計	190,071	182,029
資産合計	607,006	562,456

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,763	131,181
短期借入金	66,883	3 81,554
1年内償還予定の社債	10,200	20,000
未払法人税等	5,467	4,203
繰延税金負債	111	87
賞与引当金	7,357	6,536
役員賞与引当金	153	117
完成工事保証損失引当金	4,674	9,755
製品保証引当金	-	863
工事損失引当金	17,129	19,230
債務保証損失引当金	-	41
独禁法違反に係る損失引当金	962	-
訴訟損失引当金	200	172
土地売却費用引当金	2,774	2,706
その他	43,382	52,572
流動負債合計	310,060	329,023
固定負債		
社債	20,000	-
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	47,375	3, 6 38,555
繰延税金負債	956	864
退職給付引当金	27,495	22,783
役員退職慰労引当金	583	709
土地売却費用引当金	2,800	2,800
債務保証損失引当金	10	13
その他	2,461	3,441
固定負債合計	141,682	109,168
負債合計	451,743	438,192

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	24,256	7,315
自己株式	134	146
株主資本合計	150,618	133,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,917	259
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,298	12,514
評価・換算差額等合計	625	12,254
少数株主持分	4,020	2,852
純資産合計	155,263	124,263
負債純資産合計	607,006	562,456

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	567,190	501,149
売上原価	469,865	¹ 415,827
売上総利益	97,325	85,321
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,943	5,605
荷造及び発送費	5,073	4,333
販売促進費	1,314	980
貸倒引当金繰入額	205	1,308
人件費	37,566	34,403
賞与引当金繰入額	1,219	1,315
役員賞与引当金繰入額	95	46
退職給付費用	2,557	2,324
役員退職慰労引当金繰入額	121	233
旅費及び交通費	4,252	3,566
租税公課	1,797	1,608
減価償却費	2,765	2,552
のれん償却額	656	710
研究開発費	² 10,811	² 8,829
その他	17,928	16,866
販売費及び一般管理費合計	91,308	84,684
営業利益	6,016	637
営業外収益		
受取利息	702	708
受取配当金	1,515	1,434
保険金収入	182	55
為替差益	69	-
持分法投資利益	126	28
その他	1,307	1,021
営業外収益合計	3,903	3,248
営業外費用		
支払利息	3,987	3,183
貸倒引当金繰入額	826	97
為替差損	-	1,132
その他	2,349	1,856
営業外費用合計	7,163	6,270
経常利益又は経常損失()	2,757	2,383

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 72,413	3 338
投資有価証券売却益	1,724	531
投資評価引当金戻入額	135	7
貸倒引当金戻入額	-	3,140
債務保証損失引当金戻入額	66	-
償却債権取立益	230	0
特別退職金戻入額	-	806
退職給付制度移行利益	-	653
特別利益合計	74,571	5,478
特別損失		
固定資産売却損	4 58	4 91
固定資産廃却損	5 2,363	5 1,656
関係会社整理損	1,998	288
減損損失	6 902	6 3,337
投資有価証券売却損	481	7
投資有価証券評価損	1,036	4,298
たな卸資産評価損	6,095	-
債務保証損失引当金繰入額	-	2
独禁法違反に係る損失	6	3
独禁法違反に係る損失引当金繰入額	298	-
特定完成工事保証損失	5,278	-
特定工事損失引当金繰入額	13,658	-
特定プロジェクト中止損失	7 9,864	250
訴訟損失引当金繰入額	200	-
特別退職金	8 1,500	-
補償金	-	500
特別損失合計	43,742	10,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,585	7,341
法人税、住民税及び事業税	9,088	4,674
法人税等調整額	17,436	2,750
法人税等合計	26,524	7,424
少数株主損失()	547	1,652
当期純利益又は当期純損失()	7,608	13,113

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,212	65,212
利益剰余金		
前期末残高	19,455	24,256
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	651
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純利益又は当期純損失()	7,608	13,113
連結子会社の増加に伴う変動額	362	-
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	4,801	16,288
当期末残高	24,256	7,315
自己株式		
前期末残高	92	134
当期変動額		
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	8	15
当期変動額合計	41	12
当期末残高	134	146
株主資本合計		
前期末残高	145,858	150,618
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	651
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純利益又は当期純損失()	7,608	13,113
連結子会社の増加に伴う変動額	362	-
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	4,759	16,301
当期末残高	150,618	133,665

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,766	2,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,848	2,658
当期変動額合計	3,848	2,658
当期末残高	2,917	259
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	6	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,383	2,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915	10,215
当期変動額合計	915	10,215
当期末残高	2,298	12,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,396	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,771	12,879
当期変動額合計	4,771	12,879
当期末残高	625	12,254
少数株主持分		
前期末残高	3,714	4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	1,167
当期変動額合計	306	1,167
当期末残高	4,020	2,852

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	154,969	155,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	651
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純利益又は当期純損失()	7,608	13,113
連結子会社の増加に伴う変動額	362	-
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	6	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,465	14,047
当期変動額合計	294	30,348
当期末残高	155,263	124,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,585	7,341
減価償却費	15,316	15,179
減損損失	902	3,337
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,243	523
独禁法違反に係る損失	304	3
和解金及び訴訟関連費用	200	-
引当金の増減額(は減少)	30,044	3,007
固定資産売却損益(は益)	77,930	247
その他の非資金損益	5,738	7,655
受取利息及び受取配当金	2,217	2,142
支払利息	3,987	3,183
売上債権の増減額(は増加)	1,626	24,623
たな卸資産の増減額(は増加)	10,906	2,955
仕入債務の増減額(は減少)	13,378	16,285
その他の資産・負債の増減額	3,169	3,085
小計	1,421	30,321
利息及び配当金の受取額	2,278	1,332
利息の支払額	4,138	3,432
独禁法違反・訴訟等に係る支払額	834	965
法人税等の支払額	5,043	9,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,316	17,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	64,286	6,351
固定資産の取得による支出	16,729	23,768
有価証券の売却による収入	-	17,800
投資有価証券の売却による収入	5,040	1,444
投資有価証券の取得による支出	1,113	3,848
有価証券の取得による支出	17,800	-
定期預金への預入	2,200	-
定期預金の払戻による収入	-	2,200
その他の投資に係る収入又は取得支出(純額)	933	435
貸付金の回収による収入	4,039	3,262
貸付けによる支出	5,568	6,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2 881	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,770	2,774

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	14,100	10,200
短期借入れによる収入	133,717	29,761
短期借入金の返済による支出	153,550	16,519
長期借入れによる収入	15,589	8,730
長期借入金の返済による支出	907	12,556
少数株主への株式発行による収入	1,007	1,173
自己株式の取得処分による収支	39	5
配当金の支払額	3,169	3,168
少数株主への配当金	355	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,807	3,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	3,396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,898	8,034
現金及び現金同等物の期首残高	66,086	69,160
連結子会社の異動による現金及び現金同等物の期首残高の増加	174	-
現金及び現金同等物の期末残高	69,160	77,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。 嘉利特荏原ポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です)</p> <p>以下の会社は持分の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除いています。 (株)マツボー Elliott Energy Systems, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股?有限公司 P.T. Ebara Indonesia</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ITエンジニアリング(株) 以下の会社は清算のため持分法の範囲から除外しています。 (株)イービーム</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称に同じ (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び荏原パラード(株)、(株)荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。 Elliott MVP Service, LLC. 前連結会計年度まで連結子会社であったアクアケミカル(株)は、平成20年4月1日付で荏原エンジニアリングサービス(株)(連結子会社)を存続会社とする合併を行い消滅しました。 以下の会社は清算結了のため、連結の範囲から除外しています。 荏原機電(株) (株)荏原環境インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし 以下の会社は持分の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。 ITエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないその他有価証券 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産……製品及び材料・貯蔵品は総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、販売用不動産及び仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産……商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動及び投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p> <p>完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>独禁法違反に係る損失引当金 独占禁止法違反に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまで に要する原状復旧費用、富津新工場への移転費用 等の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事につ いては、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は134,570百万円 です。 風力発電事業における長期契約のうち、将来「請求 可能な単価」が逡減する契約については、「精算単 価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づ いて計上する方法によっています。「請求可能な単 価」に基づく売上高と、当該単価に基づく売上高と の差額は、「請求可能な単価」が逡減する連結会計 年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額 は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予 約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭 債権債務については振当処理を行い、特例処理の 要件を満たす金利スワップについては特例処理 を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取 引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の保有及び予 定取引に係る為替変動リスク、資 金の運用・調達に係る金利変動 リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針、関係会社 向けの資金運用管理規定に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>土地売却費用引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備える ため、製品売上高に対し合理的に算出した発生 比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事につ いては、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は123,582百万円 です。 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(減価償却資産の償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ414百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、6,095百万円減少しています。</p> <p>この変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっていますが、変更を行った場合と比べ、税金等調整前中間純損失は6,095百万円少なく計上されています。</p>	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は228百万円減少し、営業利益は102百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は102百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,639百万円、41,792百万円、25,745百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(既存固定資産の残存価額の減価償却)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ581百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(固定資産の耐用年数の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は450百万円減少し経常損失及び税金等調整前当期純損失は450百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として653百万円計上されています。</p> <p>(関連当事者の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社グループは、製品の保証費用については、特定の製品に係る個別に検討した保証費用の発生見込額を完成工事保証損失引当金として計上していたことを除き、従来は保証費用の発生時に費用として処理していましたが、保証費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益及び営業利益はそれぞれ863百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ863百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は173,813百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は157,198百万円です。
2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 6,327百万円 その他(出資金) 5,092百万円	2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 5,307百万円 その他(出資金) 5,811百万円
3 担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 2,089百万円 機械装置及び運搬具 9,789百万円 土地 955百万円 投資有価証券 2,823百万円 計 15,657百万円	3 担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 1,913百万円 機械装置及び運搬具 8,943百万円 土地 1,047百万円 投資有価証券 1,538百万円 計 13,442百万円
借入金額 短期借入金 1,311百万円 長期借入金 9,470百万円 上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。 建物及び構築物 670百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 土地 507百万円 計 1,266百万円	借入金額 短期借入金 1,754百万円 長期借入金 8,621百万円 上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。 建物及び構築物 678百万円 機械装置及び運搬具 73百万円 土地 620百万円 計 1,372百万円
借入金額 短期借入金 140百万円 長期借入金 66百万円	借入金額 短期借入金 440百万円 長期借入金 26百万円
(借入目的以外の担保) 投資有価証券 62百万円	(借入目的以外の担保) 投資有価証券 1百万円
4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 801百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 3,097百万円 (株)イースクエア 2,370百万円 Ebara Boshan Pumps Co., Ltd. 1,309百万円 波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円 Ebara Machinery (China) Co., Ltd. 1,153百万円 その他10社 2,527百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーマンパワー寒川 149百万円 (4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 584百万円	4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 624百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 2,603百万円 (株)イースクエア 2,072百万円 Ebara Boshan Pumps Co., Ltd. 1,317百万円 波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円 その他8社 1,338百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーマンパワー寒川 118百万円 東京たまエコセメント(株) 62百万円 (4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1,801百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">種別</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,500百万円</td> </tr> </table>	種別		当座貸越極度額	13,900百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,500百万円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">種別</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,400百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は4,432百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。</p>	種別		当座貸越極度額	13,400百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引額	35,000百万円
種別																					
当座貸越極度額	13,900百万円																				
コミットメントライン	36,600百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	50,500百万円																				
種別																					
当座貸越極度額	13,400百万円																				
コミットメントライン	36,600百万円																				
借入実行残高	15,000百万円																				
差引額	35,000百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																		
<p>1</p> <p>2 研究開発費 研究開発費の総額は、10,811百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">77,852百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却費用引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,574百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,413百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	95百万円	土地	77,852百万円	土地売却費用引当金繰入	5,574百万円	その他	7百万円	計	72,413百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	27百万円	その他	15百万円	計	58百万円	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	1,003百万円	その他の有形固定資産	606百万円	ソフトウェア	329百万円	その他	260百万円	計	2,363百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">3,063百万円</p> <p>2 研究開発費 研究開発費の総額は、8,829百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	262百万円	その他	47百万円	計	338百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	土地	40百万円	その他	11百万円	計	91百万円	建物及び構築物	154百万円	機械装置及び運搬具	1,157百万円	その他の有形固定資産	289百万円	ソフトウェア	29百万円	その他	25百万円	計	1,656百万円
建物及び構築物	33百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	95百万円																																																																		
土地	77,852百万円																																																																		
土地売却費用引当金繰入	5,574百万円																																																																		
その他	7百万円																																																																		
計	72,413百万円																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																		
土地	27百万円																																																																		
その他	15百万円																																																																		
計	58百万円																																																																		
建物及び構築物	163百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,003百万円																																																																		
その他の有形固定資産	606百万円																																																																		
ソフトウェア	329百万円																																																																		
その他	260百万円																																																																		
計	2,363百万円																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																		
土地	262百万円																																																																		
その他	47百万円																																																																		
計	338百万円																																																																		
建物及び構築物	5百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																		
土地	40百万円																																																																		
その他	11百万円																																																																		
計	91百万円																																																																		
建物及び構築物	154百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,157百万円																																																																		
その他の有形固定資産	289百万円																																																																		
ソフトウェア	29百万円																																																																		
その他	25百万円																																																																		
計	1,656百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																				
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>(株)荏原由倉ハイ ドロテック</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>大阪市福島区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他の無 形固定資産</td> <td>東京都大田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 びその他の 有形固定資 産</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として認識しています。 賃貸資産及び遊休資産については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸住宅	土地、建物 及び構築物	神奈川県三浦市	賃貸住宅	土地、建物 及び構築物	東京都豊島区	のれん	のれん	(株)荏原由倉ハイ ドロテック	駐車場	土地	大阪市福島区	遊休資産	その他の無 形固定資産	東京都大田区	遊休資産	機械装置及 びその他の 有形固定資 産	東京都品川区	機械装置	6百万円	建物及び構築物	12百万円	土地	84百万円	その他の有形固定資産	0百万円	のれん	781百万円	その他の無形固定資産	17百万円	計	902百万円	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料電池開 発設備</td> <td>建物及び構 築物、機械装 置等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> </tr> <tr> <td>燃料電池開 発における 技術提携権 利金</td> <td>長期前払費 用</td> <td>荏原パワード(株)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>開発・試験 データ測定 設備</td> <td>機械装置等</td> <td>荏原環境エンジ ニアリング(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 燃料電池事業については、継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産である土地については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%～10.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	燃料電池開 発設備	建物及び構 築物、機械装 置等	神奈川県藤沢市	燃料電池開 発における 技術提携権 利金	長期前払費 用	荏原パワード(株)	事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県横浜市	開発・試験 データ測定 設備	機械装置等	荏原環境エンジ ニアリング(株)	機械装置	277百万円	建物及び構築物	294百万円	土地	171百万円	工具器具備品	273百万円	その他の有形固定資産	57百万円	ソフトウェア	102百万円	長期前払費用	2,124百万円	その他の無形固定資産	35百万円	計	3,337百万円
用途	種類	場所																																																																			
賃貸住宅	土地、建物 及び構築物	神奈川県三浦市																																																																			
賃貸住宅	土地、建物 及び構築物	東京都豊島区																																																																			
のれん	のれん	(株)荏原由倉ハイ ドロテック																																																																			
駐車場	土地	大阪市福島区																																																																			
遊休資産	その他の無 形固定資産	東京都大田区																																																																			
遊休資産	機械装置及 びその他の 有形固定資 産	東京都品川区																																																																			
機械装置	6百万円																																																																				
建物及び構築物	12百万円																																																																				
土地	84百万円																																																																				
その他の有形固定資産	0百万円																																																																				
のれん	781百万円																																																																				
その他の無形固定資産	17百万円																																																																				
計	902百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
燃料電池開 発設備	建物及び構 築物、機械装 置等	神奈川県藤沢市																																																																			
燃料電池開 発における 技術提携権 利金	長期前払費 用	荏原パワード(株)																																																																			
事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県横浜市																																																																			
開発・試験 データ測定 設備	機械装置等	荏原環境エンジ ニアリング(株)																																																																			
機械装置	277百万円																																																																				
建物及び構築物	294百万円																																																																				
土地	171百万円																																																																				
工具器具備品	273百万円																																																																				
その他の有形固定資産	57百万円																																																																				
ソフトウェア	102百万円																																																																				
長期前払費用	2,124百万円																																																																				
その他の無形固定資産	35百万円																																																																				
計	3,337百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
7 特定プロジェクト中止損失の内訳 貸倒引当金繰入 8,821百万円 たな卸資産評価損 1,042百万円	7
8 特別退職金 早期退職特別優遇制度の実施に伴う特別退職加算金です。	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658			422,725,658
合計	422,725,658			422,725,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	190,191	93,192	16,133	267,250
合計	190,191	93,192	16,133	267,250

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加93,192株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,133株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,169	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,168	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658			422,725,658
合計	422,725,658			422,725,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	267,250	111,513	37,019	341,744
合計	267,250	111,513	37,019	341,744

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111,513株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,168	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,907百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還期限までの期間が3ヶ月を超える短期投資(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">17,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,160百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200百万円	有価証券	18,907百万円	取得日から償還期限までの期間が3ヶ月を超える短期投資(譲渡性預金)	17,800百万円	計	69,160百万円	現金及び現金同等物	69,160百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,037百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,194百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,194百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,037百万円	有価証券	1,156百万円	計	77,194百万円	現金及び現金同等物	77,194百万円												
現金及び預金	70,252百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200百万円																																
有価証券	18,907百万円																																
取得日から償還期限までの期間が3ヶ月を超える短期投資(譲渡性預金)	17,800百万円																																
計	69,160百万円																																
現金及び現金同等物	69,160百万円																																
現金及び預金	76,037百万円																																
有価証券	1,156百万円																																
計	77,194百万円																																
現金及び現金同等物	77,194百万円																																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱マツポーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による現金及び現金同等物の減少の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱マツポーの株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱マツポーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による現金及び現金同等物の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却によりElliott Energy Systems, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による現金及び現金同等物の減少の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Elliott Energy Systems, Inc.の株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>Elliott Energy Systems, Inc.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	流動資産	18,494百万円	固定資産	688百万円	流動負債	18,000百万円	固定負債	480百万円	少数株主持分	1百万円	株式売却益	1,594百万円	㈱マツポーの株式売却価額	2,294百万円	㈱マツポーの現金及び現金同等物	1,394百万円	差引：売却による現金及び現金同等物の増加	900百万円	流動資産	616百万円	固定資産	164百万円	流動負債	424百万円	株式売却損	312百万円	Elliott Energy Systems, Inc.の株式売却価額	43百万円	Elliott Energy Systems, Inc.の現金及び現金同等物	62百万円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少	18百万円	<p>2</p>
流動資産	18,494百万円																																
固定資産	688百万円																																
流動負債	18,000百万円																																
固定負債	480百万円																																
少数株主持分	1百万円																																
株式売却益	1,594百万円																																
㈱マツポーの株式売却価額	2,294百万円																																
㈱マツポーの現金及び現金同等物	1,394百万円																																
差引：売却による現金及び現金同等物の増加	900百万円																																
流動資産	616百万円																																
固定資産	164百万円																																
流動負債	424百万円																																
株式売却損	312百万円																																
Elliott Energy Systems, Inc.の株式売却価額	43百万円																																
Elliott Energy Systems, Inc.の現金及び現金同等物	62百万円																																
差引：売却による現金及び現金同等物の減少	18百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,973</td> <td style="text-align: center;">3,889</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,965</td> <td style="text-align: center;">1,584</td> <td style="text-align: center;">2,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,939</td> <td style="text-align: center;">5,474</td> <td style="text-align: center;">6,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,091百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,499百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,973	3,889	4,083	その他	3,965	1,584	2,380	合計	11,939	5,474	6,464	1年内	2,408百万円	1年超	4,091百万円	合計	6,499百万円	支払リース料	2,256百万円	減価償却費相当額	1,903百万円	支払利息相当額	150百万円	未経過リース料		1年内	476百万円	1年超	712百万円	合計	1,189百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として生産設備（機械装置及び運搬具）です。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> <td style="text-align: center;">2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,470</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,066</td> <td style="text-align: center;">4,541</td> <td style="text-align: center;">4,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,596	3,037	2,559	その他	3,470	1,504	1,965	合計	9,066	4,541	4,524	1年内	1,987百万円	1年超	1,650百万円	合計	3,638百万円	支払リース料	1,946百万円	減価償却費相当額	1,542百万円	支払利息相当額	102百万円	未経過リース料		1年内	693百万円	1年超	1,922百万円	合計	2,615百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	7,973	3,889	4,083																																																																						
その他	3,965	1,584	2,380																																																																						
合計	11,939	5,474	6,464																																																																						
1年内	2,408百万円																																																																								
1年超	4,091百万円																																																																								
合計	6,499百万円																																																																								
支払リース料	2,256百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,903百万円																																																																								
支払利息相当額	150百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	476百万円																																																																								
1年超	712百万円																																																																								
合計	1,189百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,596	3,037	2,559																																																																						
その他	3,470	1,504	1,965																																																																						
合計	9,066	4,541	4,524																																																																						
1年内	1,987百万円																																																																								
1年超	1,650百万円																																																																								
合計	3,638百万円																																																																								
支払リース料	1,946百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,542百万円																																																																								
支払利息相当額	102百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	693百万円																																																																								
1年超	1,922百万円																																																																								
合計	2,615百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				
1 その他有価証券で時価のあるもの					1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	6,054	12,446	6,391	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	2,508	4,419	1,911
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	4,707	3,025	1,682	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	8,237	6,627	1,610
合計		10,762	15,471	4,709	合計		10,746	11,047	301
<p>(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしています。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以て貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。</p>					<p>(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしています。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以て貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。</p>				
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額			4,156百万円		売却額			1,807百万円	
売却益の合計額			1,724百万円		売却益の合計額			531百万円	
売却損の合計額			481百万円		売却損の合計額			7百万円	
3 時価評価されていない有価証券					3 時価評価されていない有価証券				
(1)満期保有目的の債券					(1)満期保有目的の債券				
外国国債			9百万円		外国国債			5百万円	
(2)その他有価証券					(2)その他有価証券				
MMF			1,105百万円		MMF			1,156百万円	
譲渡性預金			17,800百万円		非上場株式			4,147百万円	
非上場株式			5,473百万円		関係会社株式			5,307百万円	
関係会社株式			6,327百万円		投資事業有限責任組合出資金			141百万円	
投資事業有限責任組合出資金			144百万円						
4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額					4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)		1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国国債	1	5	1		外国国債	0	3	1	
譲渡性預金	17,800								

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、為替予約取引、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸出入取引、資金運用・調達等の実需に基くものに限ることを取組方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は金利及び為替の変動によるリスクを有していますが、ヘッジ対象の有するリスクと相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社において取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定のほか、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき管理を行っています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左 ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク 同左 上記に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,708百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,495百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額5,144百万円を含めています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	87,072百万円	(2) 年金資産の額	56,708百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	2,777百万円	(4) 未認識過去勤務債務	91百万円	(5) 退職給付引当金の額	27,495百万円	(1) 勤務費用の額	4,242百万円	(2) 利息費用の額	2,609百万円	(3) 期待運用収益	2,360百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	12百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	456百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	1,500百万円	(7) 退職給付費用の額	6,460百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年		(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社は、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">68,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,784百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,783百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,952百万円を含めています。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">5,931百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,626百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は4,973百万円であり、平成20年10月に適格退職年金制度から移管しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,521百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	68,593百万円	(2) 年金資産の額	37,784百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	7,247百万円	(4) 未認識過去勤務債務	778百万円	(5) 退職給付引当金の額	22,783百万円	退職給付債務の減少	5,931百万円	未認識数理計算上の差異	153百万円	未認識過去勤務債務	151百万円	退職給付引当金の減少	5,626百万円	(1) 勤務費用の額	3,214百万円	(2) 利息費用の額	2,182百万円	(3) 期待運用収益	1,613百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	19百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	532百万円	(6) その他	185百万円	(7) 退職給付費用の額	4,521百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年		(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
(1) 退職給付債務の額	87,072百万円																																																																												
(2) 年金資産の額	56,708百万円																																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	2,777百万円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	91百万円																																																																												
(5) 退職給付引当金の額	27,495百万円																																																																												
(1) 勤務費用の額	4,242百万円																																																																												
(2) 利息費用の額	2,609百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	2,360百万円																																																																												
(4) 過去勤務債務費用処理	12百万円																																																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理	456百万円																																																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,500百万円																																																																												
(7) 退職給付費用の額	6,460百万円																																																																												
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%																																																																													
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																													
(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年																																																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年																																																																													
(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													
(1) 退職給付債務の額	68,593百万円																																																																												
(2) 年金資産の額	37,784百万円																																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	7,247百万円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	778百万円																																																																												
(5) 退職給付引当金の額	22,783百万円																																																																												
退職給付債務の減少	5,931百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	153百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	151百万円																																																																												
退職給付引当金の減少	5,626百万円																																																																												
(1) 勤務費用の額	3,214百万円																																																																												
(2) 利息費用の額	2,182百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	1,613百万円																																																																												
(4) 過去勤務債務費用処理	19百万円																																																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理	532百万円																																																																												
(6) その他	185百万円																																																																												
(7) 退職給付費用の額	4,521百万円																																																																												
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%																																																																													
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																													
(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年																																																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年																																																																													
(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,804百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">2,277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,210百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,239百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,104百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">8,013百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">3,791百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">6,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,885百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,614百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">4,858百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,599百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,230百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,804百万円	赤字工事進行基準による売上損失	2,277百万円	未払事業税	411百万円	棚卸資産未実現利益	637百万円	退職給付引当金	10,210百万円	役員退職慰労引当金	214百万円	固定資産未実現利益	1,746百万円	税務上の繰越欠損金	4,239百万円	投資有価証券等評価損	248百万円	関係会社整理損等	1,996百万円	研究開発費	544百万円	販売用不動産評価損	972百万円	棚卸資産評価損	5,104百万円	完成工事保証等引当金繰入損	8,013百万円	貸倒引当金等繰入損	3,791百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	6,331百万円	その他	7,337百万円	繰延税金資産小計	56,885百万円	評価性引当額	23,271百万円	繰延税金資産合計	33,614百万円	固定資産圧縮積立金	1,260百万円	圧縮特別勘定積立金	4,858百万円	その他有価証券評価差額金	2,599百万円	その他	665百万円	繰延税金負債合計	9,383百万円	繰延税金資産の純額	24,230百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,680百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">3,831百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,856百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,730百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,732百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">11,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">5,473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,420百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,969百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,988百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,680百万円	赤字工事進行基準による売上損失	3,831百万円	未払事業税	258百万円	退職給付引当金	8,856百万円	役員退職慰労引当金	251百万円	固定資産未実現利益	1,741百万円	税務上の繰越欠損金	2,730百万円	投資有価証券等評価損	1,360百万円	関係会社整理損等	1,869百万円	研究開発費	520百万円	販売用不動産評価損	977百万円	棚卸資産評価損	3,732百万円	完成工事保証等引当金繰入損	11,655百万円	貸倒引当金等繰入損	1,621百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	5,473百万円	その他	8,860百万円	繰延税金資産小計	56,420百万円	評価性引当額	27,450百万円	繰延税金資産合計	28,969百万円	固定資産圧縮積立金	1,193百万円	圧縮特別勘定積立金	1,220百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	その他	1,444百万円	繰延税金負債合計	3,981百万円	繰延税金資産の純額	24,988百万円
賞与引当金	2,804百万円																																																																																																						
赤字工事進行基準による売上損失	2,277百万円																																																																																																						
未払事業税	411百万円																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	637百万円																																																																																																						
退職給付引当金	10,210百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	214百万円																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,746百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,239百万円																																																																																																						
投資有価証券等評価損	248百万円																																																																																																						
関係会社整理損等	1,996百万円																																																																																																						
研究開発費	544百万円																																																																																																						
販売用不動産評価損	972百万円																																																																																																						
棚卸資産評価損	5,104百万円																																																																																																						
完成工事保証等引当金繰入損	8,013百万円																																																																																																						
貸倒引当金等繰入損	3,791百万円																																																																																																						
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	6,331百万円																																																																																																						
その他	7,337百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	56,885百万円																																																																																																						
評価性引当額	23,271百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	33,614百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,260百万円																																																																																																						
圧縮特別勘定積立金	4,858百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,599百万円																																																																																																						
その他	665百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,383百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,230百万円																																																																																																						
賞与引当金	2,680百万円																																																																																																						
赤字工事進行基準による売上損失	3,831百万円																																																																																																						
未払事業税	258百万円																																																																																																						
退職給付引当金	8,856百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	251百万円																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,741百万円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,730百万円																																																																																																						
投資有価証券等評価損	1,360百万円																																																																																																						
関係会社整理損等	1,869百万円																																																																																																						
研究開発費	520百万円																																																																																																						
販売用不動産評価損	977百万円																																																																																																						
棚卸資産評価損	3,732百万円																																																																																																						
完成工事保証等引当金繰入損	11,655百万円																																																																																																						
貸倒引当金等繰入損	1,621百万円																																																																																																						
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	5,473百万円																																																																																																						
その他	8,860百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	56,420百万円																																																																																																						
評価性引当額	27,450百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	28,969百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,193百万円																																																																																																						
圧縮特別勘定積立金	1,220百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																																																																						
その他	1,444百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,981百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,988百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税等均等割等	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	のれん償却	1.7%	回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	40.1%	その他	5.5%	税効果適用後の法人税等負担率	79.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																						
住民税等均等割等	0.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																						
のれん償却	1.7%																																																																																																						
回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	40.1%																																																																																																						
その他	5.5%																																																																																																						
税効果適用後の法人税等負担率	79.0%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	318,449	141,445	107,295	567,190		567,190
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,465	6,488	161	9,114	(9,114)	
計	320,915	147,934	107,456	576,305	(9,114)	567,190
営業費用	310,630	160,115	99,471	570,217	(9,043)	561,173
営業利益又は営業損失()	10,284	12,181	7,985	6,088	(71)	6,016
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	295,377	138,993	107,883	542,254	64,752	607,006
減価償却費	7,356	2,671	5,334	15,362	(46)	15,316
減損損失	894	8		902		902
資本的支出	9,844	4,248	8,436	22,529	(148)	22,381

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

- 4 当連結会計年度より、従来「エンジニアリング事業」に区分していた製品「エネルギー供給」及び「原子力関連装置」について、グループ全体最適化の観点から事業と組織の再構築を行い「風水力事業」に含めることとしました。変更後のセグメントの区分方法によった前連結会計年度の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,099	140,298	107,700	538,097		538,097
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,889	4,829	692	8,411	(8,411)	
計	292,988	145,127	108,392	546,508	(8,411)	538,097
営業費用	282,396	152,572	98,308	533,277	(8,428)	524,848
営業利益又は営業損失()	10,592	7,444	10,083	13,231	17	13,249
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	299,698	139,910	129,900	569,508	55,524	625,032
減価償却費	6,064	2,666	4,142	12,872	(30)	12,842
資本的支出	8,679	2,342	6,941	17,963	(46)	17,917

- 5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これらにより、従来の方によった場合に比べ営業利益は風水力事業において540百万円、精密・電子事業において336百万円少なく、営業損失はエンジニアリング事業において119百万円多く計上されています。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	302,343	146,045	52,760	501,149		501,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,297	5,818	12	9,128	(9,128)	
計	305,641	151,864	52,772	510,277	(9,128)	501,149
営業費用	288,851	163,336	57,549	509,737	(9,226)	500,511
営業利益又は営業損失()	16,789	11,472	4,776	540	97	637
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	289,952	142,479	76,621	509,053	53,402	562,456
減価償却費	7,153	2,055	6,020	15,229	(49)	15,179
減損損失	133	3,090	112	3,336	1	3,337
資本的支出	10,781	5,292	7,508	23,582	(21)	23,560

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,001百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。
- 4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響は軽微です。
- 5 CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における精密・電子事業の売上高は228百万円減少し、営業損失は102百万円増加しています。
- 6 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業利益は風水力事業において48百万円減少し、営業損失はエンジニアリング事業において36百万円、精密・電子事業において365百万円それぞれ増加しています。
- 7 製品保証引当金を計上したため、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業利益は風水力事業において567百万円減少し、営業損失はエンジニアリング事業において2百万円、精密・電子事業において294百万円それぞれ増加しています。

- 8 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,447	64,141	45,600	567,190		567,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,705	9,488	6,466	33,660	(33,660)	
計	475,153	73,630	52,067	600,851	(33,660)	567,190
営業費用	479,140	68,402	47,110	594,653	(33,479)	561,173
営業利益又は営業損失()	3,986	5,228	4,956	6,198	(181)	6,016
資産	512,029	55,328	48,294	615,652	(8,645)	607,006

- (注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
2 「その他の地域」に属する国又は地域
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア
3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これらにより、従来の方法に比べ、所在地が日本の営業損失は996百万円多く計上されています。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	404,342	59,745	37,061	501,149		501,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,504	3,561	4,945	24,011	(24,011)	
計	419,846	63,306	42,007	525,160	(24,011)	501,149
営業費用	430,168	57,518	38,171	525,859	(25,347)	500,511
営業利益又は営業損失()	10,322	5,788	3,835	698	1,336	637
資産	486,906	58,577	39,079	584,563	(22,107)	562,456

- (注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,001百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

- 2 「その他の地域」に属する国又は地域
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア
- 3 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響は軽微です。
- 4 CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の売上高は228百万円減少し、営業損失は102百万円増加しています。
- 5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の営業損失は450百万円増加しています。
- 6 製品保証引当金を計上したため、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の営業損失は863百万円増加しています。
- 7 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	83,802	38,754	90,213	212,771
連結売上高(百万円)				567,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	6.8	15.9	37.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...イタリア、カタール、イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,508	35,332	83,134	180,975
連結売上高(百万円)				501,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	7.1	16.6	36.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、パキスタン、台湾、韓国

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣瀬 政義			当社 取締役	被所有 直接 0.0%			取締役報酬の 一部自主返納	8		
	神谷 廣			当社 取締役	被所有 直接 0.0%			取締役報酬の 一部自主返納	5		
	一木 嘉之			当社 取締役	被所有 直接 0.0%			取締役報酬の 一部自主返納	6	未収入金	1

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

記載すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	358.01円	1株当たり純資産額	287.44円
1株当たり当期純利益	18.01円	1株当たり当期純損失	31.04円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	16.34円	1株当たり当期純利益	円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	7,608百万円	13,113百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	7,608百万円	13,113百万円
普通株式の期中平均株式数	422,482,050株	422,420,113株
当期純利益調整額	238百万円	百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(238百万円)	(百万円)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	57,720,056株	株
(うち新株予約権付社債)	(57,720,056株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2011年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 28,860,028株 これらの詳細については、第4提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況に記載の通りです。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1 当社グループでは、エンジニアリング事業を取り巻く事業環境が国内公共投資の減少により厳しい状況が続いているため、同事業の事業基盤の再構築を重要課題として市場規模に見合うスリムな体制作りを進めています。この一環として、なお一層の固定費削減を図るため早期退職特別優遇制度を実施しました。</p> <p>同制度の実施に係る特別退職金として1,500百万円を見積計上しましたが、募集期限である平成20年6月13日までの応募者数が93名となった結果、特別加算金の確定額は712百万円となりました。これに伴い、翌期に見積額と確定額との差額787百万円の戻入が発生します。</p>	<p>1 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり早期退職特別優遇制度の実施を決議しました。</p> <p>(1)早期退職特別優遇制度実施の理由 当社グループの精密・電子事業の事業環境は、主要市場である半導体業界において、半導体製品の市況低迷に加えて、世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資の中断又は延期が相次ぎ、極めて厳しい状況が続いています。このような状況の中で、平成21年3月期における同事業の業績は、営業損失47億76百万円と大きく落ち込みました。また、平成22年3月期の見通しについても、半導体業界の新規設備投資抑制の長期化が懸念されています。こうした事態に対処するため、工場稼働の一部停止を含むさまざまな固定費削減策を実施してきましたが、更に踏み込んだ取り組みが必要と判断し、本制度を実施することといたしました。</p> <p>(2)早期退職特別優遇制度の概要 募集人員 100名 募集対象者 当社精密・電子事業カンパニー、(株)荏原フィールドテック、(株)荏原九州、(株)荏原電産の社員で、退職日において勤続2年以上の者 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月20日まで 適用期間 退職日が平成21年6月30日から平成21年7月31日まで 優遇措置 通常の退職金とは別に特別退職加算金を支給します。また、希望者に対して、外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>(3)今後の見通し 本制度の実施に伴う当社グループ全体での特別退職加算金は約5億円と見込んでおり、平成22年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>2 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり燃料電池事業からの撤退及び同事業を遂行している連結子会社荏原バラード株式会社の解散を決議しました。</p> <p>(1)経緯及び理由 家庭用燃料電池事業は、中長期的には高い成長の見込まれる有望な事業であり、グループとして投入できるリソースは全て活用してきました。しかし、当社を取り巻く経営環境としては、昨年10月からの世界同時不況による厳しい経済環境の改善もまだまだ不透明な状況です。このようなことから、経営基盤の再構築を最優先課題として取り組んでいる当社グループにおいて、本格的な市場投入を迎え大量生産並びにコストダウンのための更なる経営資源の投入が必要となる家庭用燃料電池事業について、今後の事業継続は困難と判断し、事業主体である荏原バラード株式会社を解散し、家庭用燃料電池事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要 会社名 荏原バラード(株) 所在地 東京都大田区 代表者 大矢 正克 設立年月 平成10年11月 資本金 480百万円 株主 (株)荏原製作所 (51%出資) バラード・パワー・システムズ社 (49%出資)</p> <p>(3)解散の日程 平成21年6月22日 荏原バラード臨時株主総会において解散を決議(解散の日) 平成21年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響 解散に伴う損益への影響は現在算定中です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荏原製作所	第3回無担保社債 (注)1	平成10年8月31日	10,000 (10,000)		2.38	なし	平成20年8月29日
荏原製作所	第7回無担保社債 (注)1	平成17年3月8日	20,000	20,000 (20,000)	1.04	なし	平成22年3月8日
荏原製作所	2011年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付社債 (注)2	平成18年9月25日	20,000	20,000	0.70	なし	平成23年9月30日
荏原製作所	2013年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付社債 (注)2	平成18年9月25日	20,000	20,000	1.30	なし	平成25年9月30日
荏原由倉 ハイドロテック	その他の社債	平成15年4月25日～ 平成16年3月25日	200 (200)		0.57～ 1.06	なし	平成20年4月25日～ 平成21年3月25日
合計			70,200 (10,200)	60,000 (20,000)			

(注)1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	2011年満期ユーロ円建無担保転 換社債型新株予約権付社債	2013年満期ユーロ円建無担保転 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	693	693
発行価額の総額(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月16日	自平成18年10月10日 至平成25年9月16日

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		20,000		20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,499	66,600	1.300	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,384	14,953	1.361	
1年以内に返済予定のリース債務		390		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,375	38,555	2.071	平成22年5月20日 から 平成32年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		1,055		平成22年4月23日 から 平成27年3月30日
その他有利子負債				
合計	114,258	121,555		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,723	6,102	14,562	2,636
リース債務	344	276	226	132

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	98,017	124,859	109,337	168,933
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	6,434	1,459	3,460	1,093
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,267	606	9,077	1,375
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.74	1.44	21.49	3.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,938	44,415
受取手形	3 14,904	3 13,254
売掛金	3 98,100	3 80,518
有価証券	17,800	-
販売用不動産	614	-
製品	534	595
仕掛品	16,558	21,940
材料	11,223	-
貯蔵品	40	-
原材料及び貯蔵品	-	12,464
前渡金	9,154	9,847
前払費用	186	537
関係会社短期貸付金	17,712	28,225
繰延税金資産	6,616	3,236
未収入金	2,470	3 5,881
建設工事共同企業体仮払	-	4,911
その他	3 4,472	6,963
貸倒引当金	214	394
流動資産合計	240,114	232,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,437	16,718
構築物（純額）	1,865	1,730
機械及び装置（純額）	12,887	9,041
車両運搬具（純額）	29	20
工具、器具及び備品（純額）	2,734	2,469
土地	16,866	18,976
リース資産（純額）	-	469
建設仮勘定	8,762	9,927
有形固定資産合計	1, 2 60,583	1, 2 59,353
無形固定資産		
特許権	4,087	3,696
ソフトウェア	2,025	3,291
電話加入権	136	103
施設利用権	5	4
リース資産	-	151
無形固定資産合計	6,254	7,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,603	2, 6 14,959

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	2 68,031	2 59,522
関係会社出資金	11,090	12,249
長期貸付金	321	308
従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	6,583	8,731
破産更生債権等	1,893	2,693
長期前払費用	248	187
差入保証金	2,446	2,638
求償債権	8,762	1,127
長期未収入金	15,700	15,700
繰延税金資産	2,502	6,393
その他	3 1,025	1,049
貸倒引当金	10,782	4,792
投資評価引当金	141	121
投資その他の資産合計	128,301	120,664
固定資産合計	195,139	187,264
資産合計	435,254	419,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 8,521	3 6,803
買掛金	3 64,505	3 58,148
短期借入金	3 47,637	3 70,325
1年内返済予定の長期借入金	10,187	8,192
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	-	207
未払金	4,591	4,392
未払費用	923	308
未払法人税等	2,036	-
前受金	6,772	3,016
預り金	412	332
前受収益	35	40
賞与引当金	2,366	1,980
完成工事保証損失引当金	2,292	6,048
製品保証引当金	-	589
工事損失引当金	16,800	17,493
独禁法違反に係る損失引当金	962	-
訴訟損失引当金	200	172
土地売却費用引当金	2,774	2,706
設備関係支払手形	809	465
設備関係未払金	6,835	6,290
その他	2,118	1,294

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	190,784	208,808
固定負債		
社債	20,000	-
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	28,295	28,833
リース債務	-	447
長期未払金	599	-
退職給付引当金	13,610	13,491
役員退職慰労引当金	245	300
債務保証損失引当金	10	13
土地売却費用引当金	2,800	2,800
長期前受収益	1	0
固定負債合計	105,564	85,887
負債合計	296,348	294,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金	65,212	65,212
資本剰余金合計	65,212	65,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	798
固定資産圧縮特別勘定積立金	7,141	980
繰越利益剰余金	2,619	3,326
利益剰余金合計	9,760	1,547
自己株式	134	146
株主資本合計	136,123	124,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,776	163
繰延ヘッジ損益	6	0
評価・換算差額等合計	2,782	164
純資産合計	138,905	124,967
負債純資産合計	435,254	419,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 246,704	1 204,520
売上原価		
製品期首たな卸高	1,198	534
販売用不動産期首棚卸高	408	614
当期製品製造原価	1 214,731	1 185,818
賃貸及び販売用不動産原価	3,097	2,974
合計	219,436	189,942
製品期末たな卸高	534	595
販売用不動産期末棚卸高	614	-
売上原価合計	3 218,286	3 189,347
売上総利益	28,417	15,173
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,760	1,751
荷造及び発送費	3,262	2,726
販売促進費	219	185
人件費	7,378	7,403
賞与引当金繰入額	828	733
退職給付費用	729	828
役員退職慰労引当金繰入額	71	62
旅費及び交通費	1,150	975
租税公課	1,045	924
減価償却費	2,207	2,137
賃借料	1,112	1,633
研究開発費	4 6,261	4 4,826
営業活動委託費	1,914	985
その他	6,679	6,890
販売費及び一般管理費合計	34,622	32,065
営業損失()	6,205	16,892
営業外収益		
受取利息	2 740	2 620
受取配当金	2 6,831	2 23,821
為替差益	110	415
その他	495	319
営業外収益合計	8,177	25,176
営業外費用		
支払利息	1,673	1,686
コマーシャル・ペーパー利息	71	-
社債利息	721	322
転換社債利息	400	400
貸倒引当金繰入額	821	2 1,419
その他	1,502	1,154
営業外費用合計	5,190	4,983
経常利益又は経常損失()	3,218	3,300

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 70,278	5 42
投資有価証券売却益	6 1,976	6 167
貸倒引当金戻入額	-	2,895
償却債権取立益	230	0
債務保証損失引当金戻入額	61	-
投資評価引当金戻入額	1,067	20
特別退職金戻入額	-	817
退職給付制度移行利益	-	653
特別利益合計	73,613	4,596
特別損失		
固定資産売却損	5 40	5 86
固定資産廃却損	5 1,752	5 1,344
たな卸資産評価損	5,585	-
関係会社整理損	7 4,255	7 561
投資有価証券売却損	23	117
投資有価証券評価損	8 7,816	8 12,508
貸倒引当金繰入額	9 1,051	-
債務保証損失引当金繰入額	-	2
減損損失	-	12 318
特別退職金	11 1,200	-
独禁法違反に係る損失	6	3
独禁法違反に係る損失引当金繰入額	298	-
訴訟損失引当金繰入額	200	-
特定完成工事保証損失	5,278	-
特定工事損失引当金繰入額	13,658	-
特定プロジェクト中止損失	10 8,677	-
特別損失合計	49,843	14,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,551	7,047
法人税、住民税及び事業税	2,125	183
法人税等調整額	20,414	1,268
法人税等合計	22,539	1,085
当期純損失()	1,988	8,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	136,678	62.1	107,495	54.4
労務費		16,302	7.4	17,888	9.0
経費	2	67,279	30.5	72,317	36.6
(うち工事費)		(24,744)		(32,042)	
当期総製造費用		220,260	100.0	197,702	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,173		16,558	
合計		246,434		214,260	
期末仕掛品棚卸高		16,558		21,940	
他勘定振替高	3	15,144		6,501	
当期製品製造原価		214,731		185,818	

- (注) 1 原則として個別原価計算によっています。汎用風水力機械については、一部総合原価計算を採用しています。
- 2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は、前事業年度83,830百万円、当事業年度62,492百万円です。
- 3 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。
- 前事業年度 研究開発費5,921百万円、建設仮勘定2,595百万円、棚卸評価損6,627百万円
- 当事業年度 研究開発費4,912百万円、建設仮勘定1,588百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,212	65,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	798
当期変動額合計	-	798
当期末残高	-	798
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	7,141
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	7,141	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	6,160
当期変動額合計	7,141	6,160
当期末残高	7,141	980
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,919	2,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	798
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	7,141	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	6,160
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純損失()	1,988	8,132
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	12,300	5,946
当期末残高	2,619	3,326
利益剰余金合計		
前期末残高	14,919	9,760
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純損失()	1,988	8,132
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	5,158	11,308

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	9,760	1,547
自己株式		
前期末残高	92	134
当期変動額		
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	8	15
当期変動額合計	41	12
当期末残高	134	146
株主資本合計		
前期末残高	141,323	136,123
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純損失()	1,988	8,132
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	5,200	11,320
当期末残高	136,123	124,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,537	2,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,761	2,612
当期変動額合計	3,761	2,612
当期末残高	2,776	163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	6	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,551	2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,768	2,617
当期変動額合計	3,768	2,617
当期末残高	2,782	164

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	147,874	138,905
当期変動額		
剰余金の配当	3,169	3,168
当期純損失 ()	1,988	8,132
自己株式の取得	49	28
自己株式の処分	6	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,768	2,617
当期変動額合計	8,968	13,938
当期末残高	138,905	124,967

【重要な会計方針】

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関係会社株式 総平均法による原価法 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び材料、貯蔵品は総平均法(精密・ 電子事業は移動平均法)による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)、販売用不動 産及び仕掛品は個別原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しています。	製品、原材料及び貯蔵品は総平均法(精密 ・電子事業は移動平均法)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しています。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定率法を採用しています。ただ し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定 額法を採用しています。なお、取得価額 10万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産として 法人税法に規定する方法により、3年間 で均等償却する方法を採用していま す。 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定額法を採用しています。ただ し、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定率法を採用しています。ただ し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定 額法を採用しています。なお、取得価額 10万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産として 法人税法に規定する方法により、3年間 で均等償却する方法を採用していま す。 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 (リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定額法を採用しています。ただ し、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっていま す。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。	同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。	同左
	投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動及び投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。	同左
	債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。	同左
	完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。	同左

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	独禁法違反に係る損失引当金 独占禁止法違反に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。	
	訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。	同左
	土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用、富津新工場への移転費用等の見込額を計上しています。	同左
		製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。
5 収益の計上基準	工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は63,151百万円です。	工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は63,444百万円です。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用調達に係る金利変動リスク (3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。	同左

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 上記(2)に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記(2)に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p>	
8 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
減価償却資産の償却方法	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業損失、経常損失が352百万円増加し、税引前当期純利益が352百万円減少しています。	
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は5,585百万円減少しています。</p> <p>この変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方によっていますが、変更を行った場合と比べ、税引前中間純損失は5,585百万円少なく計上されています。</p>	

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上計上基準の変更		<p>CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当事業年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における売上高は228百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失は102百万円増加し、経常利益は102百万円減少しています。</p>
リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「営業活動委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「営業活動委託費」は1,670百万円です。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(既存固定資産の残存価額の減価償却)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が448百万円増加し、税引前当期純利益が448百万円減少しています。</p>	<p>(固定資産の耐用年数の見積りの変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当事業年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における営業損失及び税引前当期純損失は381百万円増加し、経常利益は381百万円減少しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として653百万円計上されています。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社は、製品の保証費用については、特定の製品に係る個別に検討した保証費用の発生見込額を完成工事保証損失引当金として計上していたことを除き、従来は保証費用の発生時に費用として処理していましたが、保証費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益及び経常利益はそれぞれ589百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ589百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額	101,914百万円					96,227百万円				
2 担保資産 担保に供している資産は右記のとおりです。	担保に供している資産					担保に供している資産				
	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		
	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
	建物・構築物	665	工場財団 団抵当権	短期借入金	100	建物・構築物	614	工場財団 団抵当権	短期借入金	100
	機械及び装置	78				機械及び装置	58			
	土地	496				土地	496			
	建物・構築物	488	抵当権	長期借入金 (内1年内返済予定額)	63 (54)	建物・構築物	463	抵当権	長期借入金 (内1年内返済予定額)	9 (9)
	土地	292				土地	292			
	投資有価証券	2,823	質権	短期借入金 長期借入金 (内1年内返済予定額)	500 5,869 (133)	投資有価証券	1,533	質権	短期借入金 長期借入金 (内1年内返済予定額)	500 5,736 (133)
上記のほか担保に供している資産	投資有価証券 61百万円 関係会社株式 1百万円					関係会社株式 1百万円				
3 関係会社に係る注記	受取手形 4,862百万円 売掛金 19,061百万円 その他の資産 7,111百万円 支払手形 243百万円 買掛金 21,558百万円 短期借入金 8,513百万円 その他の負債 5,880百万円					受取手形 5,362百万円 売掛金 17,438百万円 未収入金 5,286百万円 支払手形 109百万円 買掛金 14,461百万円 短期借入金 11,895百万円				
4 偶発債務										
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	713百万円					546百万円				
(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証	連結会社					連結会社				
	エコ・パワー(株)		11,001百万円			Ebara America Corp.		10,670百万円		
	Ebara America Corp.		10,670百万円			エコ・パワー(株)		6,233百万円		
	Elliott Company		4,386百万円			(株)荏原エリオット		4,000百万円		
	(株)荏原エリオット		4,000百万円			Elliott Company		2,699百万円		
	Ebara International Corp.		1,158百万円			(株)荏原電産		1,891百万円		
	Ebara Pumps Europe S.p.A		1,063百万円			Ebara International Corp.		1,747百万円		
	その他6社		2,324百万円			Ebara Pumps Europe S.p.A		1,493百万円		
	連結会社計		34,606百万円			その他4社		1,689百万円		
						連結会社計		30,424百万円		

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	非連結会社	非連結会社
	(株)大岩マシナリー 3,097百万円	(株)大岩マシナリー 2,603百万円
	(株)イースクエア 2,370百万円	(株)イースクエア 2,072百万円
	Ebara Boshan Pumps Co.,Ltd. 1,309百万円	Ebara Boshan Pumps Co.,Ltd. 1,317百万円
	波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円	波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円
	Ebara Machinery (China) Co.,Ltd. 1,153百万円	その他8社 1,204百万円
	その他10社 2,122百万円	非連結会社計 8,466百万円
	非連結会社計 11,322百万円	
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(株)トーマンパワー寒川 149百万円	(株)トーマンパワー寒川 118百万円 東京たまエコセメント(株) 62百万円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン	当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
	種別	種別
	当座貸越極度額 13,900百万円	当座貸越極度額 13,400百万円
	コミットメントライン 36,600百万円	コミットメントライン 36,600百万円
	借入実行残高 百万円	借入実行残高 15,000百万円
	差引額 50,500百万円	差引額 35,000百万円
6 有価証券の消費貸借契約		投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は4,432百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 関係会社との営業取引		
(1) 売上高	63,613百万円	63,400百万円
(2) 当期製品製造原価のうち関係会社からの原材料仕入高及び工事費等の額	77,423百万円	54,858百万円
2 関係会社との営業外取引		
受取利息	670百万円	452百万円
受取配当金	6,473百万円	23,460百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,391百万円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	百万円	1,527百万円

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
4 研究開発費の総額	6,261百万円	4,826百万円
5 (1) 固定資産売却益の内 記		
建物・構築物	2百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	15百万円
土地	75,850百万円	百万円
土地売却費用引当金	5,574百万円	百万円
繰入額		
その他	百万円	25百万円
計	70,278百万円	42百万円
(2) 固定資産売却損の内 記		
建物・構築物	2百万円	5百万円
機械及び装置	5百万円	29百万円
車輛運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	2百万円	10百万円
土地	27百万円	40百万円
建設仮勘定	2百万円	0百万円
計	40百万円	86百万円
(3) 固定資産廃却損の内 記		
建物・構築物	159百万円	122百万円
機械及び装置	496百万円	1,016百万円
車輛運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	124百万円	171百万円
建設仮勘定	384百万円	百万円
ソフトウェア	326百万円	18百万円
長期前払費用	260百万円	百万円
特許権	百万円	11百万円
計	1,752百万円	1,344百万円
6 投資有価証券売却益	投資有価証券売却益のうち、関係会社に係 るものは以下のとおりです。 (株)マツポー 1,867百万円	投資有価証券売却益のうち、関係会社に係 るものは以下のとおりです。 東京ペットボトルリサイ 21百万円 クル(株) (株)イー・シー・イー 61百万円 合計 82百万円

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																		
7 関係会社整理損	<table border="0"> <tr> <td>Elliott Energy Systems, Inc.</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)荏原環境インターナショナル</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ペットボトルリサイクル(株)</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)環境調査技術研究所</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)岡村商店</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)循環社会ビジネス研究所</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>日本環境コンサルタント(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原環境工程(北京)有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)荏原エコミスト</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーイーアジア(株)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255百万円</td> </tr> </table>	Elliott Energy Systems, Inc.	1,420百万円	(株)荏原環境インターナショナル	1,102百万円	東京ペットボトルリサイクル(株)	545百万円	(株)環境調査技術研究所	544百万円	(株)岡村商店	398百万円	(株)循環社会ビジネス研究所	180百万円	日本環境コンサルタント(株)	20百万円	荏原環境工程(北京)有限公司	19百万円	(株)荏原エコミスト	15百万円	ピーイーアジア(株)	9百万円	合計	4,255百万円	<table border="0"> <tr> <td>(株)荏原総合研究所</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)柏エコプラザ</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>営口荏原制作有限公司</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原開立環境工程?有限公司</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)循環社会ビジネス研究所</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561百万円</td> </tr> </table>	(株)荏原総合研究所	343百万円	(株)柏エコプラザ	171百万円	営口荏原制作有限公司	35百万円	荏原開立環境工程?有限公司	8百万円	(株)循環社会ビジネス研究所	3百万円	合計	561百万円
Elliott Energy Systems, Inc.	1,420百万円																																			
(株)荏原環境インターナショナル	1,102百万円																																			
東京ペットボトルリサイクル(株)	545百万円																																			
(株)環境調査技術研究所	544百万円																																			
(株)岡村商店	398百万円																																			
(株)循環社会ビジネス研究所	180百万円																																			
日本環境コンサルタント(株)	20百万円																																			
荏原環境工程(北京)有限公司	19百万円																																			
(株)荏原エコミスト	15百万円																																			
ピーイーアジア(株)	9百万円																																			
合計	4,255百万円																																			
(株)荏原総合研究所	343百万円																																			
(株)柏エコプラザ	171百万円																																			
営口荏原制作有限公司	35百万円																																			
荏原開立環境工程?有限公司	8百万円																																			
(株)循環社会ビジネス研究所	3百万円																																			
合計	561百万円																																			
8 投資有価証券評価損のうち、関係会社にかかる評価損	<table border="0"> <tr> <td>荏原環境エンジニアリング(株)</td> <td>3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)荏原由倉ハイドロテック</td> <td>2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)荏原シンワ</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ペットボトルリサイクルリング(株)</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>Ebara Hai Duong Company Ltd.</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原フライデラーウインドパワー(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,990百万円</td> </tr> </table>	荏原環境エンジニアリング(株)	3,692百万円	(株)荏原由倉ハイドロテック	2,785百万円	(株)荏原シンワ	317百万円	東京ペットボトルリサイクルリング(株)	71百万円	Ebara Hai Duong Company Ltd.	52百万円	Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	41百万円	荏原フライデラーウインドパワー(株)	30百万円	合計	6,990百万円	<table border="0"> <tr> <td>荏原バロード(株)</td> <td>5,390百万円</td> </tr> <tr> <td>エコ・パワー(株)</td> <td>2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>Ebara Boshan Pumps Co., Ltd.</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)荏原シンワ</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Ebara Indonesia</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>Ebara Benguet, Inc.</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原フライデラーウインドパワー(株)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,497百万円</td> </tr> </table>	荏原バロード(株)	5,390百万円	エコ・パワー(株)	2,770百万円	Ebara Boshan Pumps Co., Ltd.	1,130百万円	(株)荏原シンワ	104百万円	P.T. Ebara Indonesia	61百万円	Ebara Benguet, Inc.	28百万円	荏原フライデラーウインドパワー(株)	11百万円	合計	9,497百万円		
荏原環境エンジニアリング(株)	3,692百万円																																			
(株)荏原由倉ハイドロテック	2,785百万円																																			
(株)荏原シンワ	317百万円																																			
東京ペットボトルリサイクルリング(株)	71百万円																																			
Ebara Hai Duong Company Ltd.	52百万円																																			
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	41百万円																																			
荏原フライデラーウインドパワー(株)	30百万円																																			
合計	6,990百万円																																			
荏原バロード(株)	5,390百万円																																			
エコ・パワー(株)	2,770百万円																																			
Ebara Boshan Pumps Co., Ltd.	1,130百万円																																			
(株)荏原シンワ	104百万円																																			
P.T. Ebara Indonesia	61百万円																																			
Ebara Benguet, Inc.	28百万円																																			
荏原フライデラーウインドパワー(株)	11百万円																																			
合計	9,497百万円																																			
9 貸倒引当金繰入のうち、関係会社にかかる繰入	<table border="0"> <tr> <td>Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table>	Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,137百万円																																	
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,137百万円																																			
10 特定プロジェクト中止損失の内訳	<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,635百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,042百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,635百万円	たな卸資産評価損	1,042百万円																															
貸倒引当金繰入額	7,635百万円																																			
たな卸資産評価損	1,042百万円																																			
11 特別退職金	早期退職特別優遇制度の実施に伴う特別退職加算金です。																																			
12 減損損失		<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料電池 開発設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>神奈川県 横浜市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	燃料電池 開発設備	建物及び構 築物、機械 装置等	神奈川県 藤沢市	事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県 横浜市																									
用途	種類	場所																																		
燃料電池 開発設備	建物及び構 築物、機械 装置等	神奈川県 藤沢市																																		
事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県 横浜市																																		

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)												
		<p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産である土地については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1034 1108 1380 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table>	建物	87百万円	機械及び装置	20百万円	土地	171百万円	電話加入権	33百万円	その他	5百万円	計	318百万円
建物	87百万円													
機械及び装置	20百万円													
土地	171百万円													
電話加入権	33百万円													
その他	5百万円													
計	318百万円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	190,191	93,192	16,133	267,250
合計	190,191	93,192	16,133	267,250

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加93,192株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,133株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	267,250	111,513	37,019	341,744
合計	267,250	111,513	37,019	341,744

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111,513株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,482</td> <td>3,703</td> <td>3,779</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,480</td> <td>922</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>4,631</td> <td>4,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,813百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,482	3,703	3,779	車輛運搬具	6	5	1	工具、器具及び備品	1,480	922	557	合計	8,969	4,631	4,338	1年内	1,901百万円	1年超	1,911百万円	合計	3,813百万円	支払リース料	1,668百万円	減価償却費相当額	1,505百万円	支払利息相当額	116百万円	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	17百万円	合計	30百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として生産設備(機械装置及び運搬具)です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,053</td> <td>2,826</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>948</td> <td>570</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,005</td> <td>3,398</td> <td>2,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,053	2,826	2,227	車輛運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	948	570	378	合計	6,005	3,398	2,606	1年内	1,450百万円	1年超	210百万円	合計	1,660百万円	支払リース料	1,379百万円	減価償却費相当額	997百万円	支払利息相当額	83百万円	未経過リース料		1年内	231百万円	1年超	357百万円	合計	589百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	7,482	3,703	3,779																																																																														
車輛運搬具	6	5	1																																																																														
工具、器具及び備品	1,480	922	557																																																																														
合計	8,969	4,631	4,338																																																																														
1年内	1,901百万円																																																																																
1年超	1,911百万円																																																																																
合計	3,813百万円																																																																																
支払リース料	1,668百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,505百万円																																																																																
支払利息相当額	116百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	12百万円																																																																																
1年超	17百万円																																																																																
合計	30百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	5,053	2,826	2,227																																																																														
車輛運搬具	3	2	0																																																																														
工具、器具及び備品	948	570	378																																																																														
合計	6,005	3,398	2,606																																																																														
1年内	1,450百万円																																																																																
1年超	210百万円																																																																																
合計	1,660百万円																																																																																
支払リース料	1,379百万円																																																																																
減価償却費相当額	997百万円																																																																																
支払利息相当額	83百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	231百万円																																																																																
1年超	357百万円																																																																																
合計	589百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">7,730百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,235百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,198百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">1,133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">41,992百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,058百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">4,858百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,559百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,940百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,118百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	4,877百万円	賞与引当金	958百万円	赤字工事進行基準による売上損失	2,272百万円	販売用不動産評価損	970百万円	完成工事保証等引当金繰入損	7,730百万円	退職給付引当金	6,235百万円	関係会社株式評価損	7,150百万円	投資有価証券等評価損	572百万円	その他有価証券評価差額金	670百万円	税務上の繰越欠損金	698百万円	関係会社整理損	1,772百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,198百万円	未払金	735百万円	固定資産廃却損	832百万円	土地売却費用引当	1,133百万円	その他	1,183百万円	繰延税金資産小計	41,992百万円	評価性引当額	24,934百万円	繰延税金資産合計	17,058百万円	圧縮特別勘定積立金	4,858百万円	その他有価証券評価差額金	2,559百万円	その他	521百万円	繰延税金負債合計	7,940百万円		9,118百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">9,818百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,278百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,766百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,174百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,086百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,630百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	3,636百万円	賞与引当金	805百万円	赤字工事進行基準による売上損失	3,823百万円	販売用不動産評価損	975百万円	完成工事保証等引当金繰入損	9,818百万円	減価償却費	764百万円	退職給付引当金	6,278百万円	関係会社株式評価損	11,120百万円	投資有価証券等評価損	1,766百万円	税務上の繰越欠損金	880百万円	関係会社整理損	1,604百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,097百万円	未払金	540百万円	固定資産廃却損	712百万円	土地売却費用引当	1,139百万円	その他	1,209百万円	繰延税金資産小計	47,174百万円	評価性引当額	36,088百万円	繰延税金資産合計	11,086百万円	圧縮特別勘定積立金	1,220百万円	その他有価証券評価差額金	112百万円	その他	122百万円	繰延税金負債合計	1,456百万円		9,630百万円
棚卸資産評価損	4,877百万円																																																																																																
賞与引当金	958百万円																																																																																																
赤字工事進行基準による売上損失	2,272百万円																																																																																																
販売用不動産評価損	970百万円																																																																																																
完成工事保証等引当金繰入損	7,730百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,235百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	7,150百万円																																																																																																
投資有価証券等評価損	572百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	670百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	698百万円																																																																																																
関係会社整理損	1,772百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,198百万円																																																																																																
未払金	735百万円																																																																																																
固定資産廃却損	832百万円																																																																																																
土地売却費用引当	1,133百万円																																																																																																
その他	1,183百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	41,992百万円																																																																																																
評価性引当額	24,934百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	17,058百万円																																																																																																
圧縮特別勘定積立金	4,858百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,559百万円																																																																																																
その他	521百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	7,940百万円																																																																																																
	9,118百万円																																																																																																
棚卸資産評価損	3,636百万円																																																																																																
賞与引当金	805百万円																																																																																																
赤字工事進行基準による売上損失	3,823百万円																																																																																																
販売用不動産評価損	975百万円																																																																																																
完成工事保証等引当金繰入損	9,818百万円																																																																																																
減価償却費	764百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,278百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	11,120百万円																																																																																																
投資有価証券等評価損	1,766百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	880百万円																																																																																																
関係会社整理損	1,604百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,097百万円																																																																																																
未払金	540百万円																																																																																																
固定資産廃却損	712百万円																																																																																																
土地売却費用引当	1,139百万円																																																																																																
その他	1,209百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	47,174百万円																																																																																																
評価性引当額	36,088百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	11,086百万円																																																																																																
圧縮特別勘定積立金	1,220百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	112百万円																																																																																																
その他	122百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,456百万円																																																																																																
	9,630百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">109.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割等	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	75.1%	その他	3.7%	税効果適用後の法人税等負担率	109.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																
住民税等均等割等	0.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%																																																																																																
回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	75.1%																																																																																																
その他	3.7%																																																																																																
税効果適用後の法人税等負担率	109.7%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	328.80円	1株当たり純資産額	295.86円
1株当たり当期純損失	4.71円	1株当たり当期純損失	19.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
損益計算書上の当期純損失	1,988百万円	8,132百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	1,988百万円	8,132百万円
普通株式の期中平均株式数	422,482,050株	422,420,113株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 28,860,028株 これらの詳細については、第4提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況に記載の通りです。	同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1 当社では、エンジニアリング事業を取り巻く事業環境が国内公共投資の減少により厳しい状況が続いているため、同事業の事業基盤の再構築を重要課題として市場規模に見合うスリムな体制作りを進めています。この一環として、なお一層の固定費削減を図るため早期退職特別優遇制度を実施しました。</p> <p>同制度の実施に係る特別退職金として1,200百万円を見積計上しましたが、募集期限である平成20年6月13日までの応募者数が見込みを下回った結果、特別加算金の確定額は382百万円となりました。これに伴い、翌期に見積額と確定額との差額817百万円の戻入が発生します。</p>	<p>1 当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の水処理事業を吸収分割し、荏原エンジニアリングサービス(株)に承継することを決定しました。</p> <p>(1)取引の目的を含む取引の概要 エンジニアリング事業を取り巻く事業環境は、国内公共事業の縮減に伴い競争が激化しています。一方、今後の事業環境は、環境施設の更新・延命化の需要増加、施設維持管理・運営事業の民間委託化等の発注形態の多様化によるアフタービジネス分野の市場拡大が進むものと想定されます。このような事業環境の変化に対し、これまで当社は平成18年に水処理事業の一部を分社するとともに、平成20年には早期退職特別優遇制度を実施するなど、機動的な事業運営の確立とコスト競争力の強化による事業基盤の再構築のための施策に継続して取り組んでまいりました。今般、当社水処理事業について、荏原エンジニアリングサービス(株)に統合することにより、事業効率の改善、EPC(Engineering = 設計、Procurement = 調達、Construction = 建設)とO&M(Operation = 運営、Maintenance = 維持管理)の一体運営の強化による機動的な事業展開をより一層強力に進めるために、本会社分割を実施することといたしました。</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス(株)を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3)結合後企業の名称 荏原エンジニアリングサービス(株)</p> <p>(4)会社分割の時期 分割期日 平成21年4月1日</p> <p>(5)株式の割当 当社は本分割に関して、荏原エンジニアリングサービス(株)から同社の普通株式600,000株の割当交付を受けました。</p> <p>(6)分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(7)分割対象となった事業の名称、内容及び規模 名称 当社の水処理事業 内容 産業用水・排水処理施設、海外水処理施設等の製造・建設・販売 分割対象事業の平成21年3月期における売上高 11,059百万円</p> <p>(8)分割対象の資産及び負債の額 分割対象の資産の額(平成21年3月31日現在) 5,933百万円 分割対象の負債の額(平成21年3月31日現在) 1,377百万円</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>2 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり早期退職特別優遇制度の実施を決議しました。</p> <p>(1)早期退職特別優遇制度実施の理由</p> <p>当社グループの精密・電子事業の事業環境は、主要市場である半導体業界において、半導体製品の市況低迷に加えて、世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資の中断又は延期が相次ぎ、極めて厳しい状況が続いています。このような状況の中で、平成21年3月期における同事業の業績は、営業損失47億76百万円と大きく落ち込みました。また、平成22年3月期の見通しについても、半導体業界の新規設備投資抑制の長期化が懸念されています。こうした事態に対処するため、工場稼働の一部停止を含むさまざまな固定費削減策を実施してきましたが、更に踏み込んだ取り組みが必要と判断し、本制度を実施することといたしました。</p> <p>(2)早期退職特別優遇制度の概要</p> <p>募集人員 100名</p> <p>募集対象者 当社精密・電子事業カンパニー、(株)荏原フィールドテック、(株)荏原九州、(株)荏原電産の社員で、退職日において勤続2年以上の者</p> <p>募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月20日まで</p> <p>適用期間 退職日が平成21年6月30日から平成21年7月31日まで</p> <p>優遇措置 通常の退職金とは別に特別退職加算金を支給します。また、希望者に対して、外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>(3)今後の見通し 本制度の実施に伴う当社グループ全体での特別退職加算金は約5億円と見込んでおり、平成22年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>3 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり燃料電池事業からの撤退及び同事業を遂行している連結子会社荏原パラード株式会社の解散を決議しました。</p> <p>(1)経緯及び理由 家庭用燃料電池事業は、中長期的には高い成長の見込まれる有望な事業であり、グループとして投入できるリソースは全て活用してきました。しかし、当社を取り巻く経営環境としては、昨年10月からの世界同時不況による厳しい経済環境の改善もまだまだ不透明な状況です。このようなことから、経営基盤の再構築を最優先課題として取り組んでいる当社グループにおいて、本格的な市場投入を迎え大量生産並びにコストダウンのための更なる経営資源の投入が必要となる家庭用燃料電池事業について、今後の事業継続は困難と判断し、事業主体である荏原パラード株式会社を解散し、家庭用燃料電池事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要 会社名 荏原パラード(株) 所在地 東京都大田区 代表者 大矢 正克 設立年月 平成10年11月 資本金 480百万円 株主 (株)荏原製作所 (51%出資) パラード・パワー・システムズ社 (49%出資)</p> <p>(3)解散の日程 平成21年6月22日 荏原パラード臨時株主総会において解散を決議(解散の日) 平成21年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響 解散に伴う損益への影響は現在算定中です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	1,000,000	3,067
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	2,291
		国際石油開発帝石(株)	2,865	1,956
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,658,000	1,251
		北越製紙(株)	2,584,000	1,085
		キヤノン(株)	244,500	689
		Ballard Power Systems Inc.	3,260,293	512
		文化シャッター(株)	850,000	318
		日本空港ビルデング(株)	290,000	301
		大日本スクリーン製造(株)	1,788,000	296
		その他(92銘柄)	12,159,691	3,044
		計	33,652,349	14,817

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	3口	141
		計		141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,430	883	2,697 (87)	52,616	35,898	1,407	16,718
構築物	7,949	119	593 (0)	7,476	5,746	226	1,730
機械及び装置	46,114	1,702	6,938 (20)	40,879	31,837	4,466	9,041
車両運搬具	421	6	74	353	333	11	20
工具、器具及び備品	27,953	1,421	4,626 (5)	24,747	22,277	1,463	2,469
土地	16,866	2,291	181 (171)	18,976			18,976
リース資産		603		603	134	134	469
建設仮勘定	8,762	16,643	15,479	9,927			9,927
有形固定資産計	162,497	23,673	30,591 (285)	155,580	96,227	7,710	59,353
無形固定資産							
特許権	6,869	536	43 (0)	7,362	3,666	910	3,696
ソフトウェア	11,195	2,346	1,020	12,520	9,228	1,061	3,291
電話加入権	136		33 (33)	103			103
施設利用権	110			110	106	0	4
リース資産		171		171	20	20	151
無形固定資産計	18,311	3,054	1,096 (33)	20,269	13,022	1,993	7,246
長期前払費用	2,678	79	524	2,232	2,045	77	187

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の各リース資産の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 3 機械及び装置の減少額

風水力事業 4,498百万円
エンジニアリング事業 622百万円
精密・電子事業 1,817百万円

(注) 4 工具、器具及び備品の減少額

風水力事業 1,886百万円
エンジニアリング事業 477百万円
精密・電子事業 2,262百万円

(注) 5 建設仮勘定の増加額のうち主たるものは、千葉県富津市に建設中の新工場設備8,077百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,996	2,225	4,932	3,102	5,187
賞与引当金	2,366	1,980	2,366		1,980
役員退職慰労引当金	245	62	7		300
完成工事保証損失引当金	2,292	4,401	646		6,048
製品保証引当金		589			589
工事損失引当金	16,800	7,169	3,415	3,060	17,493
投資評価引当金	141			20	121
債務保証損失引当金	10	3		0	13
独禁法違反に係る損失引当金	962		962		
訴訟損失引当金	200			27	172
土地売却費用引当金	5,574		67		5,507

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他に、一般債権の貸倒実績率洗替額198百万円及び回収に伴う戻入額2,903百万円が含まれています。

(注) 2 投資評価引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額その他は、投資先、債務保証先の会社の業績が回復したために発生したものです。

(注) 3 訴訟損失引当金の当期減少額その他は、訴訟費用の見積額に変更が生じたために発生したものです。

(注) 4 工事損失引当金の当期減少額その他は、完成工事保証損失引当金への振替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在(平成21年3月31日)の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	44,396
預金計	44,400
合計	44,415

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)荏原フィールドテック	2,084
ユアサ商事(株)	1,764
荏原テクノサーブ(株)	1,645
(株)荏原由倉ハイドロテック	1,247
荏原商事(株)	882
その他	5,630
計	13,254

受取手形の期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	3,052	3,401	3,267	1,535	1,197	799	13,254

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
荏原テクノサーブ(株)	3,688
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL COMPANY	3,181
荏原エンジニアリングサービス(株)	3,074
(株)東芝	2,795
EBARA TECHNOLOGIES INCORPORATED	2,709
その他	65,069
計	80,518

売掛金回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) (C) / (A) + (B)	滞留期間(D) ÷ (B) (カ月) 12
98,100	212,369	229,951	80,518	74.1 %	4.5 カ月

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4 製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
汎用ポンプ	593
その他	2
計	595

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄鋼材	751
外注部品	4,902
自製部品	1,765
原動機	1,081
その他	3,912
小計	12,414
貯蔵品	
消耗品	10
その他	39
小計	49
合計	12,464

(八) 仕掛品

区分	金額(百万円)
風水力機械	6,646
汎用風水力機械	2,511
冷熱機械	161
水処理プラント	187
環境プラント	274
風水力プラント	1,484
CMP装置	7,251
コンポーネント	1,227
その他	2,195
計	21,940

5 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エコ・パワー(株)	5,620
荏原エンジニアリングサービス(株)	4,000
荏原テクノサーブ(株)	3,000
(株)荏原電産	2,550
(株)荏原由倉ハイドロテック	2,141
その他	10,914
計	28,225

6 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Elliott Ebara Company Ltd.	555	30,981
Ebara America Corp.	9,785	7,495
Ebara Pumps Europe S.p.A.	80,000,000	3,826
荏原冷熱システム(株)	9,020	2,447
エコ・パワー(株)	32,415,168	2,118
その他	45,732,884	12,653
計	158,167,412	59,522

7 投資有価証券

附属明細表 有価証券明細表に記載しています。

b 負債の部

1 支払手形

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	596
(株)中部プラントサービス	540

相手先	金額（百万円）
(株)熊谷鉄工所	355
(株)アルティア	208
大倉精機(株)	169
その他	4,933
計	6,803

支払手形期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 （百万円）	2,078	1,390	1,453	1,564	316	6,803

2 買掛金

相手先	金額（百万円）
東芝産業機器システム(株)	3,844
(株)荏原エリオット	3,330
(株)荏原電産	2,158
荏原エンジニアリングサービス(株)	1,759
(株)荏原フィールドテック	1,012
その他	46,042
計	58,148

3 短期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケート方式コミットメントライン 1	15,000
(株)みずほコーポレート銀行	14,550
(株)三菱東京UFJ銀行	7,610
Ebara America Corporation	7,367
(株)住友信託銀行	4,250
その他	21,548
計	70,325

(注) 1 シンジケート方式コミットメントラインの構成は12社です。

4 社債・新株予約権付社債

連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

5 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン 1 （主幹事：(株)三菱東京UFJ銀行）	7,500
シンジケートローン 2 （主幹事：(株)三菱東京UFJ銀行）	7,500
(株)日本政策投資銀行	5,603

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	4,500
投資有価証券の貸付に伴う預り金	3,730
計	28,833

- (注) 1 シンジケートローンの構成は17社です。
2 シンジケートローンの構成は11社です。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.ebara.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の2（公認会
計士等の異動）に基づくものです） | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書
（平成19年12月25日提出の臨時報告
書に係る訂正報告書です） | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
（第143期） | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第144期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書の訂正報告書
（平成20年6月27日提出の有価証券
報告書に係る訂正報告書です） | | | 平成20年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成20年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 発行登録書 | | | 平成20年10月31日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 四半期報告書
及び確認書 | 第144期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第7号（会社分割）
に基づくものです） | | | 平成21年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 訂正発行登録書 | | | 平成21年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 四半期報告書
及び確認書 | 第144期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 訂正発行登録書 | | | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用している。
 - (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職特別優遇制度の実施に係る特別退職金が見込みを下回って確定したことに伴い、翌期に見積額と確定額との差額を戻入れる。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりCMP装置、めっき装置の売上計上基準を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用している。
 - (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職特別優遇制度の実施に係る特別退職金が見込みを下回って確定したことに伴い、翌期に見積額と確定額との差額を戻入れる。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりCMP装置、めっき装置の売上計上基準を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を効力発生日として、事業の一部を分割し、荏原エンジニアリングサービス株式会社に承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。